

富山県中小企業金融実態調査

令和7年8月

富山県商工会連合会

令和 7 年度中小企業金融実態調査結果概要

令和 7 年 8 月 20 日
富山県商工会連合会

I. 調査目的

県下商工会地区における中小企業・小規模企業等の経営概況や金融に関する動向等を把握し、中小企業金融の円滑化に資する基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。

II. 調査対象及び方法

商工会地区の中小企業・小規模企業のうち、1,020 先を無作為に抽出し、商工会の経営指導員の面接により調査を行った。

III. 調査時期及び実施期間

調査書記入時点	令和 7 年 7 月 1 日
調査実施期間	令和 7 年 7 月 2 日～7 月 8 日

IV. 回答状況

調査対象企業数	1,020 先
回答企業数	1,007 先（回収率 98.7%）

V. 調査結果の概要

1. 景況感

調査対象企業の景況実績は、年間売上高 DI で前回調査と同様にプラスを維持するも、今後の売上高予想については前回調査のプラス 3.3 からマイナス 2.4 へと 5.7 ポイント悪化した。

資金繰りの予想は、「大変苦しくなる」・「苦しくなる」の合計が前回比 4.2 ポイント増加し 29.0%、「変わらない」は 51.9%と、厳しい予想となっている。

最近の景気で懸念される事項は、「資材・原材料の高騰」・「コロナの影響による需要の減少」・「需要動向の変化・多様化」・「人手不足」の順となっている。また経営課題としては、「販売の強化」・「経費削減」・「人材の確保・育成」が前回同様に 3 大課題となっている。次いで「設備投資」・「事業承継」・「商品・サービス開発」が続いている。

2. 借入状況

昨年12月末との借入額比較では、「増えた」が微減し、「減った」は3.7ポイント増加した。借入金利の推移では「上がった」が15.1ポイント増加し、「下がった」が1.1ポイント減少した。今後1年間の借入計画は、「あり」が2.5ポイント増加し、「なし」が2.7ポイント減少した。

借入返済の条件変更に対しては、「希望する」が10.8%あり、条件変更の希望理由として「返済金額が過重」が60.0%を占めた。また希望する変更内容は、「返済期間の延長」・「元金返済の一時据置(猶予)」・「長期資金への切替」の順となった。条件変更の難易度では、「容易である」と「交渉次第で何とかなる」の合計が、前回より7ポイント悪化し61.3%となった。

VI. 今回の特徴点

1. 企業の経営状況について

- ① 事業者の年間売上高は、売上増加先が前回比0.2ポイント減少の55.1%、売上減少先は前回比0.2ポイント増加の43.8%と、前回とほぼ同等の結果となった。今後の売上予想は、「増加する」は前回比2.9ポイント減少し48.0%、「減少する」は前回比2.7ポイント増加し50.3%となった。DI（増加予想比率－減少予想比率）はマイナス2.3ポイントと、前述のとおり前回調査時（プラス3.3ポイント）より5.7ポイント悪化した。
- ② 今年10～12月の資金繰り予想では、「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計が前回比4.2ポイント増加し29.0%になっており、厳しい予想となっている。「大変苦しくなる」と「苦しくなる」を業種別に見ると、「製造業」・「飲食業宿泊業」・「小売業」の順となっている。
- ③ 苦しくなる要因は、「売上が予定額に達しない」が56.8%、「売上利益が予定額に達しない」が43.8%と高く、次いで「経費の増大」「借入返済が大きい」となっている。
- ④ 経営課題は、「販売の強化」・「経費削減」・「人材の確保・育成」が前回同様に3大課題となっている。次いで「設備投資」・「事業承継」・「商品・サービス開発」・「技術力向上」が続いている。
- ⑤ 資金調達方法では、「借入」が48.5%と多く、続いて「自己資金を活用」が37.3%、「補助金・助成金活用」が10.9%となっている。

2. 金融機関との取引及び借入状況について

- ① 本年6月末時点の借入状況では、借入残高「1,000～3,000万円未満」の層が15.7%と多い。「借入なし」は前回比1.9ポイント減の29.6%であった。
- ② 昨年12月末時点の借入額との比較では、「増えた」は0.5ポイント減少し18.5%、「減った」は前回比3.7ポイント増加し55.8%であった。なお5年前の調査との比較では、「増えた」は11.5ポイント減少し、「減った」は18.5ポイント増加しており、借入の減少傾向が顕著である。
- ③ 借入金利の推移では、「上がった」は前回比15.1ポイントの急増により29.6%、「下がった」は前回比1.1ポイント減少し1.4%となった。ここでは、明らかな金利上昇傾向が見られる。
- ④ 借入先については、「普通銀行」・「日本政策金融公庫（国民生活事業）」・「信用金庫」の順となった。
- ⑤ 最近6カ月に「借入申込した」事業者は23.8%で、業種別では「建設業」30.3%、「小売業」27.3%、「製造業」24.4%と続いている。
- ⑥ 借入返済の条件変更については、「希望する」が前回比1.4ポイント減少の10.8%で、条件変更の希望理由では「返済金額が過重」が60.0%と圧倒的に多い。

3. 今後の借入計画等

- ① 今後1年間の借入計画は、「あり」が前回比2.5ポイント増加し16.1%であった。資金用途は運転資金で「商品・原材料の現金買い」、「諸経費の支払、納税」、「買掛金・支払手形の決済」の順で、設備資金では「工場・店舗の補修・改修」、「車両の購入」、「製造機器・ラインの増設」の順であった。
- ② 借入時に重視する条件は、「金利が低い」が71.1%、「日頃の付き合い」が23.9%、「経営上の相談・指導が得られる」が20.5%であった。

4. 制度融資について

- ① 国・県・市町村の制度融資の最近1年間の利用状況では、「利用がある」が前回比1.2ポイント減少し14.6%となった。業種別に見ると、「運輸業」・「製造業」・「建設業」・「卸売業」の順であった。
- ② 県のコロナ対応資金（ゼロゼロ融資）の返済状況では、「条件通り返済している」が前回比2.5ポイント減少の32.6%、「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」が0.5ポイント増加の3.4%であ

った。約定返済の据置期間終了の影響が、軽微ながら返済状況に出始めている様子である。

※コロナ対応融資を「利用していない」で 61.3%あり

- ③ 日本政策金融公庫の「マル経融資」については、「大変役に立っている」「役に立っている」の合計が 42.4%。一方で「知らなかった」が 32.8%と高い。
- ④ 最近 1 年間の信用保証協会の保証利用は、0.2 ポイント増加し 13.6%であった。保証手続きについては、「円滑に保証が受けられた」と「少し難しかったが受けられた」の合計が 93.5%と、前回に引き続き高い水準を維持している。
- ⑤ 信用保証協会の対応については、「変わらない」が 2.7 ポイント増加し 76.6%、「訪問を受け意見交換した」「直接説明を受けた」「対応が丁寧」の肯定評価意見が 2.5 ポイント減少し 13.9%となった。

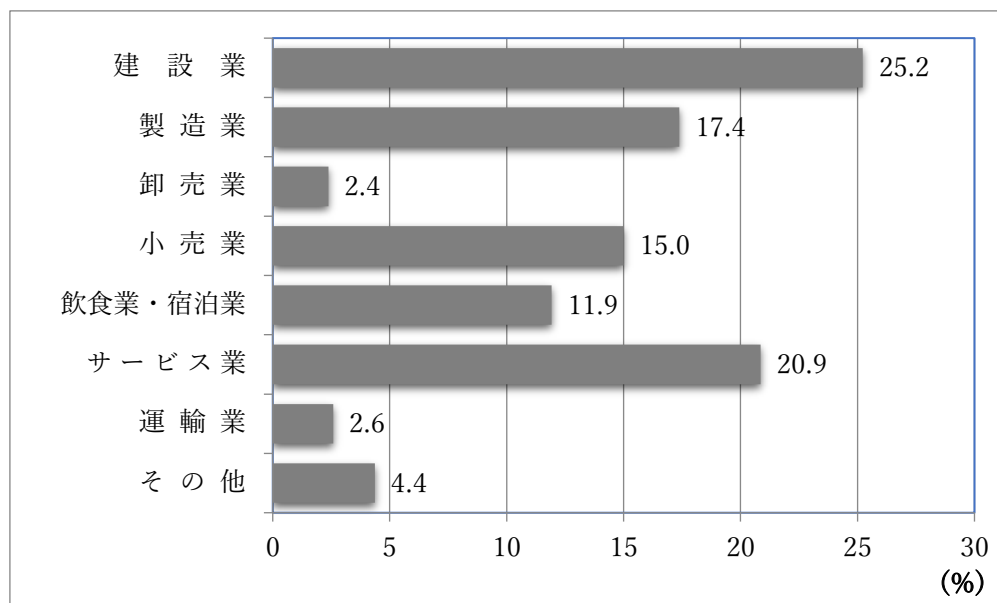
5. 最近の諸制度について

- ① 専門家派遣について、「利用したことがある」・「関心があり相談したい」・「内容の説明を受けたい」の合計は、前回比 3.6 ポイント増加し 29.2%となった。
- ② 事業承継の方針について、「事業承継も廃業も必要なし」「事業承継も廃業も検討していない」の合計は、前回比 0.4 ポイント減少し 60.2%となった。「後継者決定」「後継者候補がいる」の合計は、前回比 3.6 ポイント減少し 17.6%だった。また「後継者がいない」・「廃業予定」・「事業承継か廃業か検討中」の合計は前回比 3.3 ポイント増加の 20.3%となった。「事業承継・引継ぎ支援センター」の更なる活用が望まれる。
- ③ 富山県中小企業活性化協議会については、「利用したことがある」が 2.2%、「関心があり相談したい」が 4.2%、「内容に不明点あり説明を受けたい」が 6.7%となっている。「現在のところ関心がない」は 83.7%であった。
- ④ 最近の「補助金」制度について、すでに利用している」が 25.6%、「今後申請予定」5.0%、「利用したいので、説明受けたい」15.3%と着実に利用が進んでいる。
- ⑤ 「経営力向上計画」認定制度について、「申請・認定を受けた」・「説明を受けたい」の合計は前回比 3.1 ポイント増加で 22.6%であった。
- ⑥ 「事業継続力強化計画」認定制度は、「申請・認定を受けた」が 5.8%、「今後、申請の予定」が 3.0%と低い。「説明を受けたい」は 18.9%となっており、利用促進に向け更に努力していく必要がある。

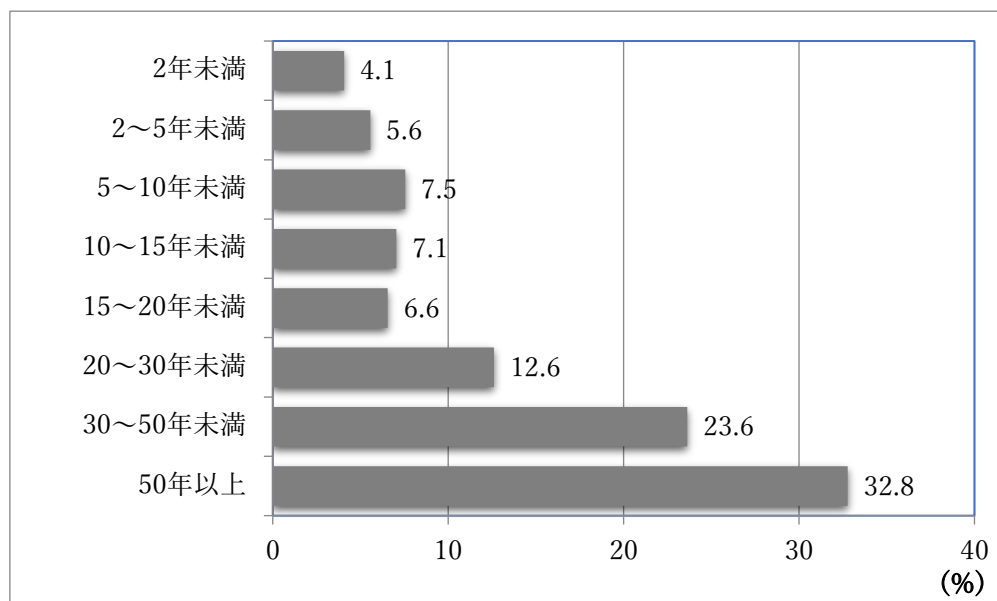
VII. 項目別の回答は以下のとおりである。

1. 回答企業の概要

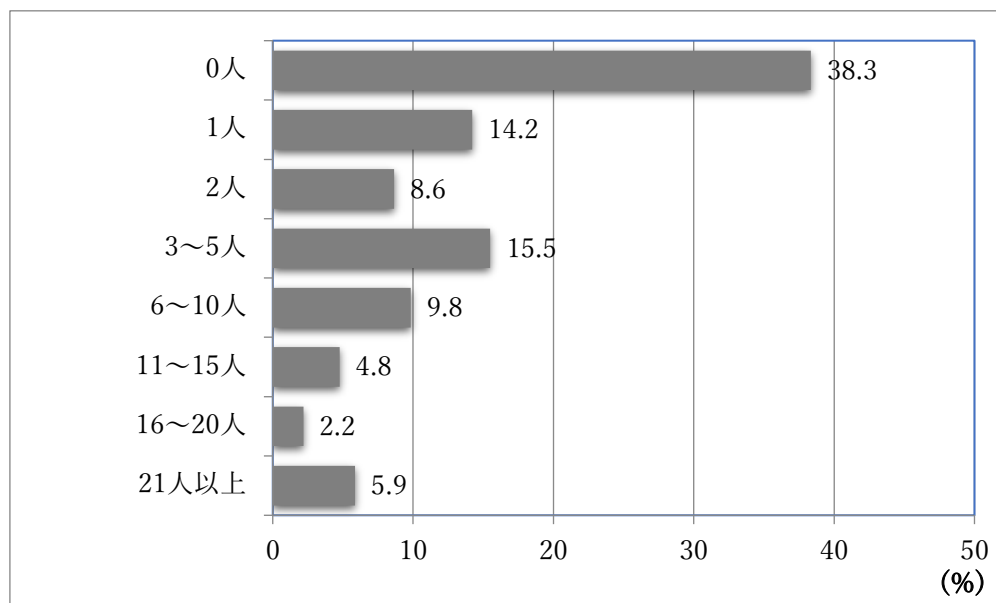
(1) 業種



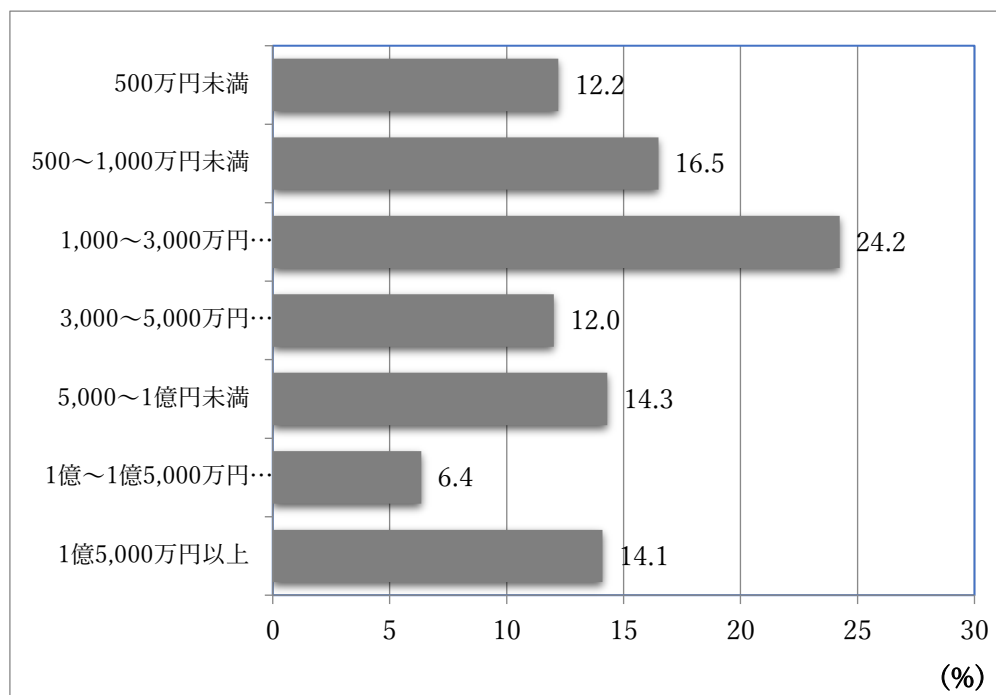
(2) 業歴



(3) 常用従業員数



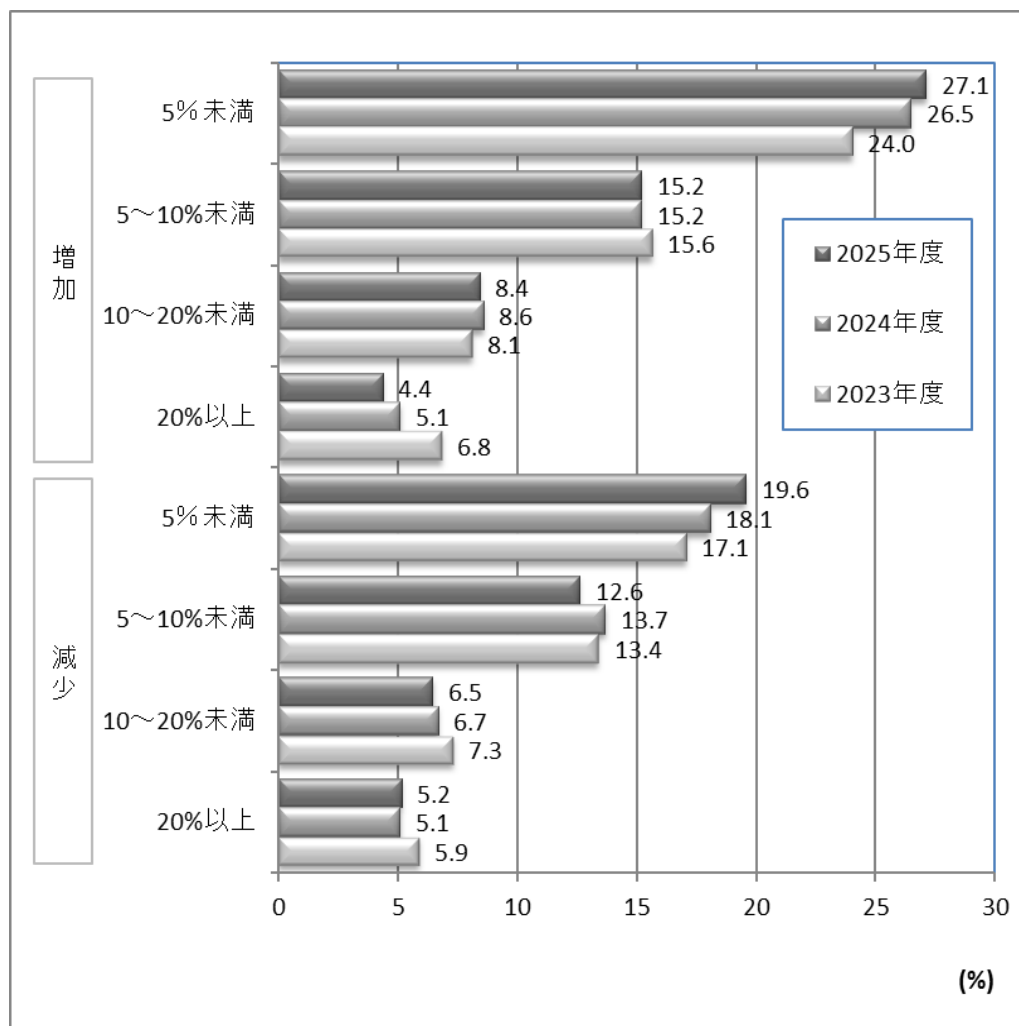
(4) 年間売上高



2. 経営の状況

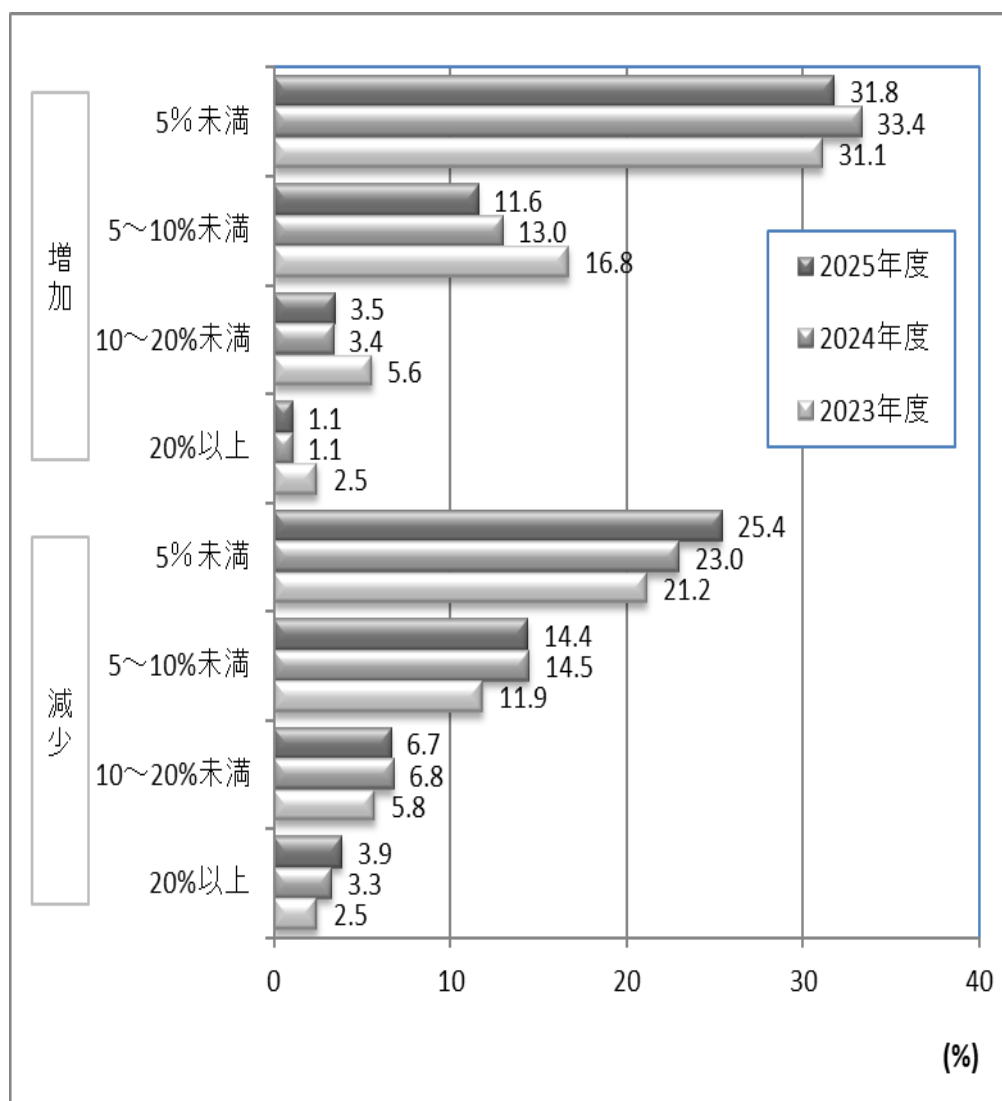
(1) 年間売上高の増減率（対前回比）

年間売上高は、売上増加企業は 55.1% で前回比 0.2 ポイント減少、売上減少企業は 43.8% で前回比 0.2 ポイント増加と、ほぼ前回調査並みの結果となった。



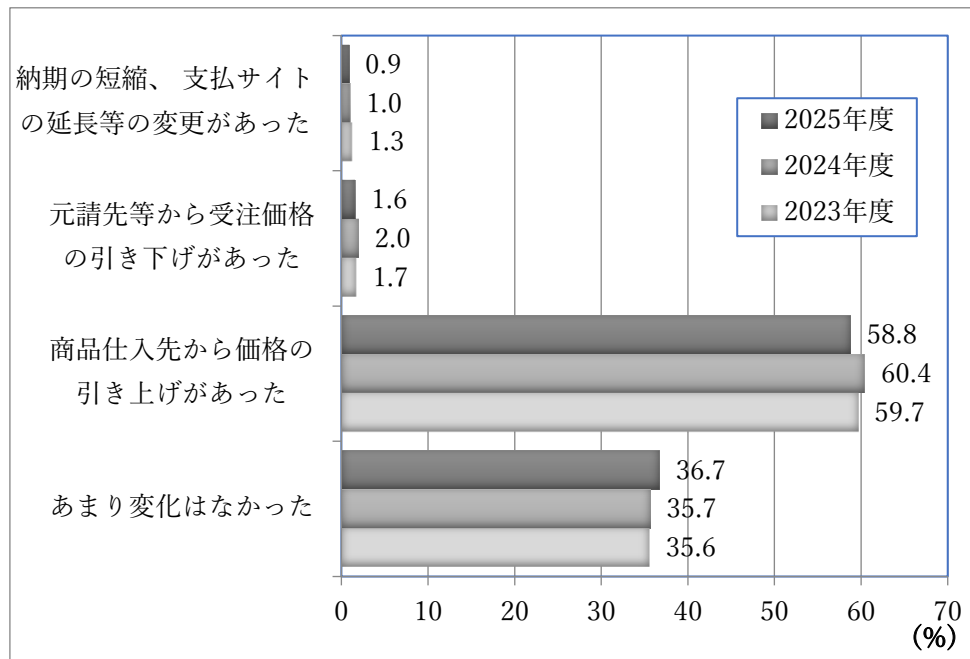
(2) 今後の売上高予想

今後の売上高予想では、「増加する」と回答した割合は前回比 2.9 ポイント減少し 48.0% となり、「減少する」と回答した割合は前回比 2.7 ポイント増加し 50.3% で、「増加する」の比率が「減少する」を 2.3 ポイント下回った(前回調査は 3.3 ポイントのプラス)。



(3) 取引条件の変更

ここ1年間における、商品仕入れ先・工事元請先・製造発注先との取引条件の変更については、「あまり変化なかった」が36.7%と前回調査並み、「商品仕入れ先から価格の引き上げがあった」が、前回比1.6%ポイント減少するも58.8%となり、取引条件の悪化要因として引き続き一番にあげられた。この回答の業種別では「飲食業宿泊業」75.0%・「建設業」63.4%・「製造業」62.3%の順となっている。

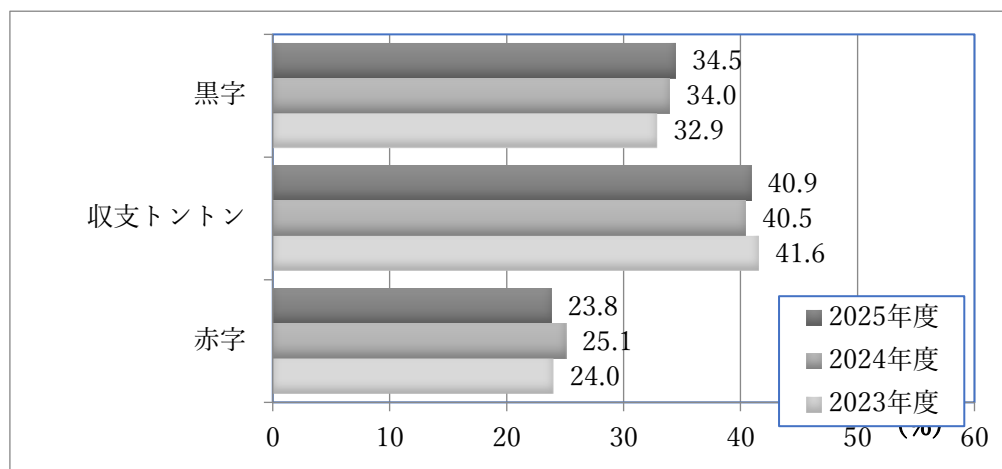


(4) 採算の状況

ア. 現在の採算状況

「黒字」と回答した割合は、34.5%と前回比 0.5 ポイント増加した。「赤字」と回答した割合は 23.8%と前回比 1.3 ポイント減少し、「収支とん」とは 40.9%と前回調査並みとなっている。

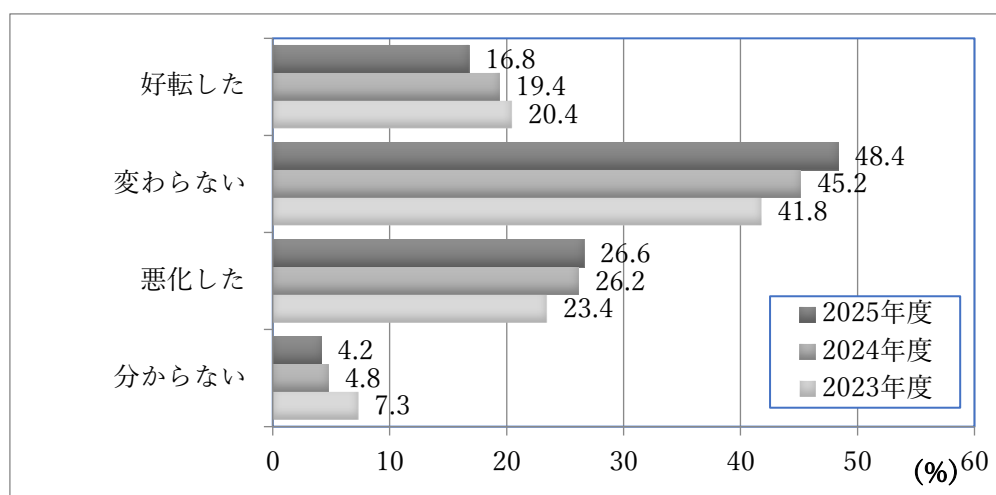
業種別に見ると黒字企業は「運輸業」50.0%、「建設業」42.1%、「サービス業」38.1%、逆に赤字企業は「製造業」36.0%が目立つ。



イ. 採算状況（対前回比較）

採算状況は、「好転した」が前回比 2.6 ポイント減少し 16.8%に、「悪化した」が前回比 0.4 ポイント増加し 26.6%となった

業種別では「製造業」で「好転した」18.3%、「悪化した」33.7%、「飲食業・宿泊業」で「好転」10.0%、「悪化」30.8%、「小売業」で「好転」13.9%、「悪化」33.1%と落差が際立った。

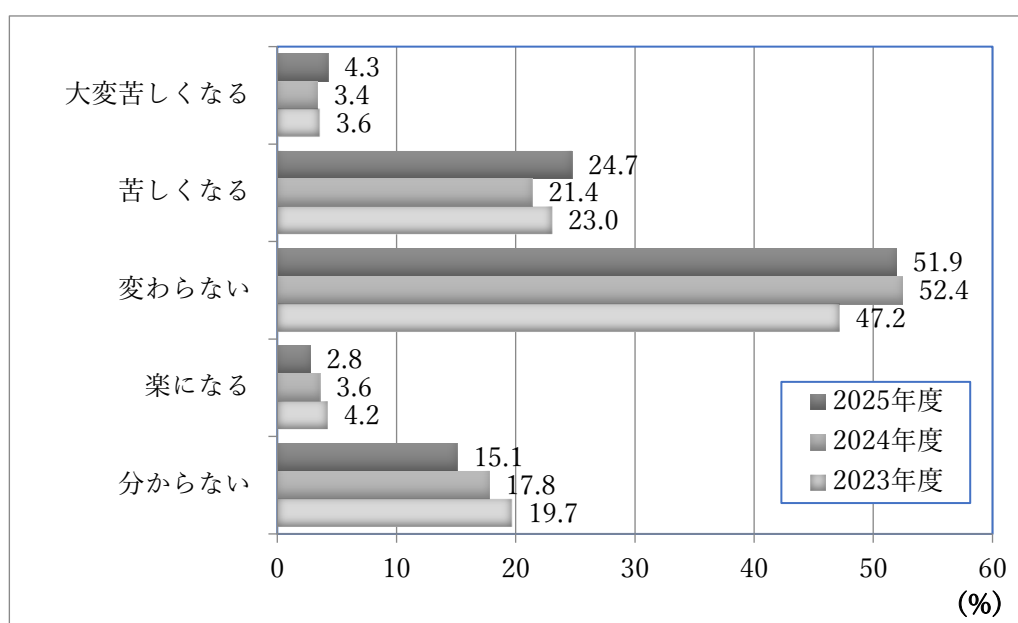


(5) 資金繰りの状況

ア. 今年 10～12 月の資金繰り予想

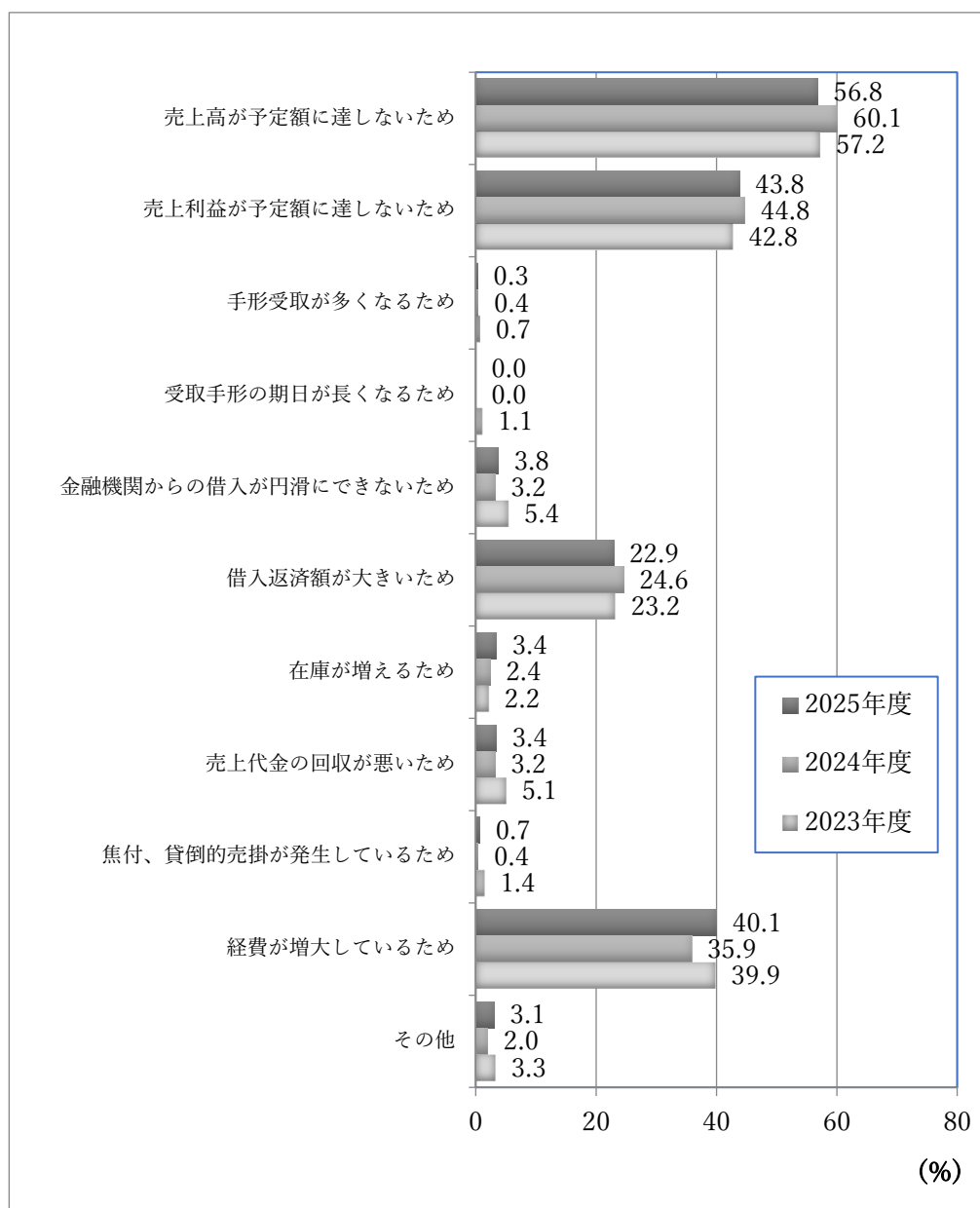
「大変苦しくなる」と「苦しくなる」の合計は 29.0%と前回比 4.2 ポイント増加し、「変わらない」は前回比 0.5 ポイント減少し 51.9%、「楽になる」は前回比 0.8 ポイント減少の 2.8%となり、資金繰り悪化先の増加が目立った。

「大変苦しくなる」「苦しくなる」を業種別で見ると、「製造業」が 41.7%と最も高く、「飲食業宿泊業」33.4%・「小売業」32.5%の順で続いている。



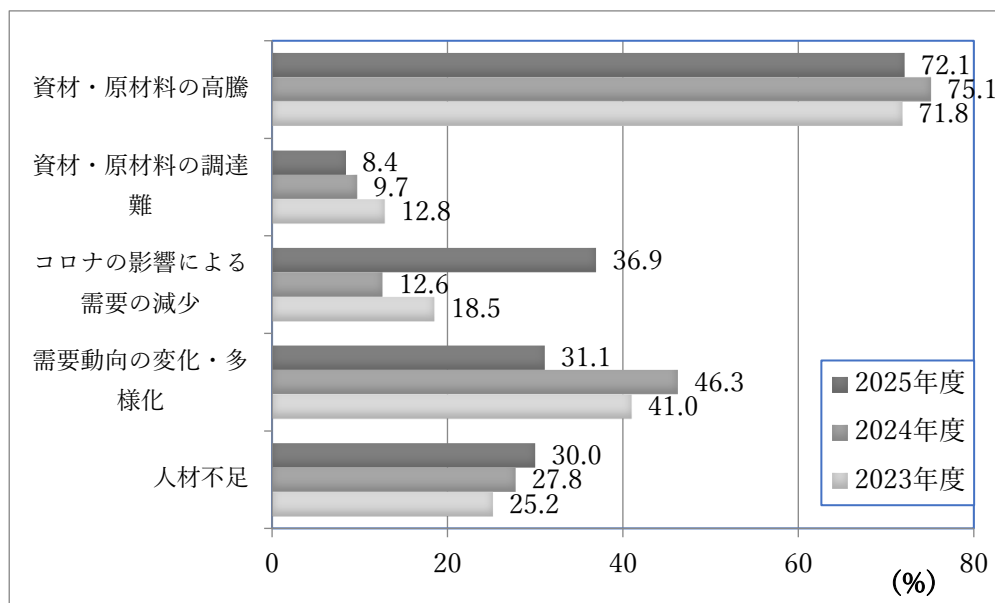
イ. 資金繰りが苦しくなる原因（2つ以内で回答）

苦しくなる原因は、「売上が予定額に達しない」56.8%、「売上利益が予定額に達しない」43.8%が多く、以降「経費の増大」40.1%、「借入返済額が大きい」22.9%と続いた。



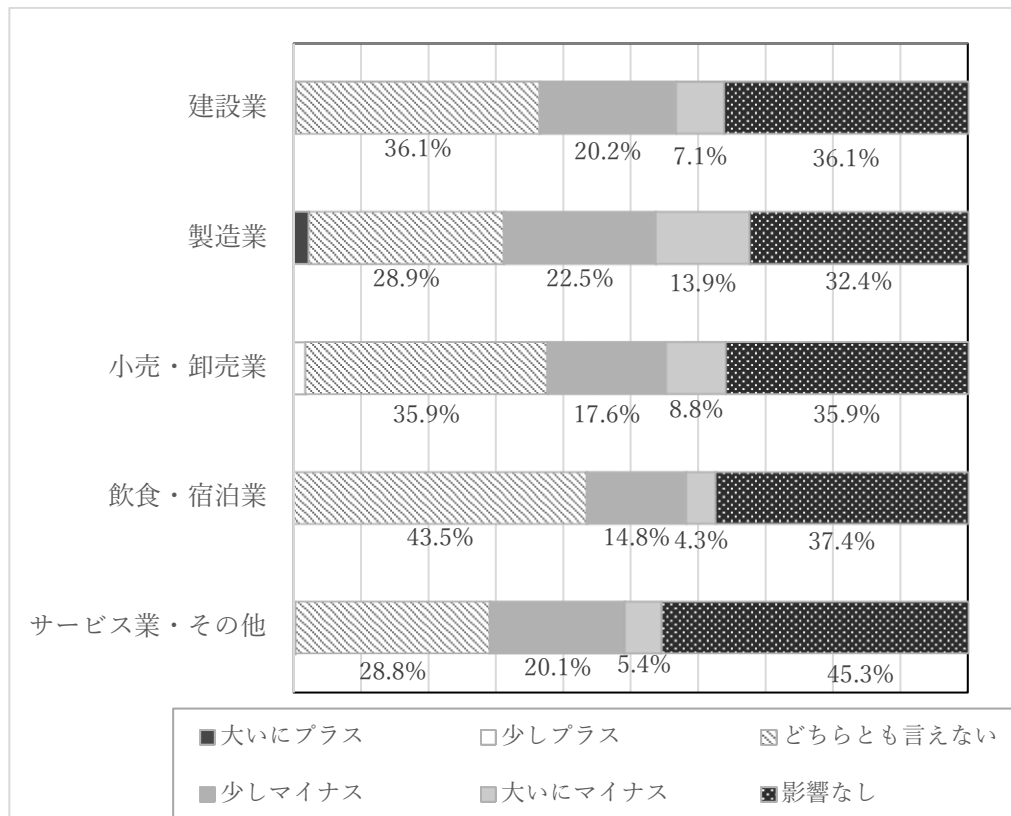
ウ. 最近の景気で懸念されること

「資材・原材料の高騰」で前回比 3.0 ポイント減少し 72.1%、次に「需要減少」が前回比 24.3 ポイントの大幅増加で 36.9%、「需要動向の変化・多様化」が前回比 15.2 ポイント減少し 31.1%、「人手不足」が前年比 2.2 ポイント増加し 30.0%となっている。



エ. 米国トランプ関税の影響について

今回、新規に設定した質問である。トランプ関税の影響について、「少しマイナス」と「大いにマイナス」の比率の合計は、全体で 27.0%にとどまった(調査は 7 月 1 日時点)。業種別の比率はグラフのとおりとなっている。



オ. 中小企業を取り巻く経済環境の変化に対応するため取組んでいること

① 人材確保

労働条件の改善、雇用の安定、賃上げ、技能実習生への対応、人材不足対策のため異業種と協力している、その他多数あり

② 業務面

業務の効率化、業務の多様化、生産性向上、情報収集、少数精鋭化、経費削減、原価コントロール(仕入先の再検討、外注先との交渉)、元請先へ現金支払を要請ほか

③ 情報化対応

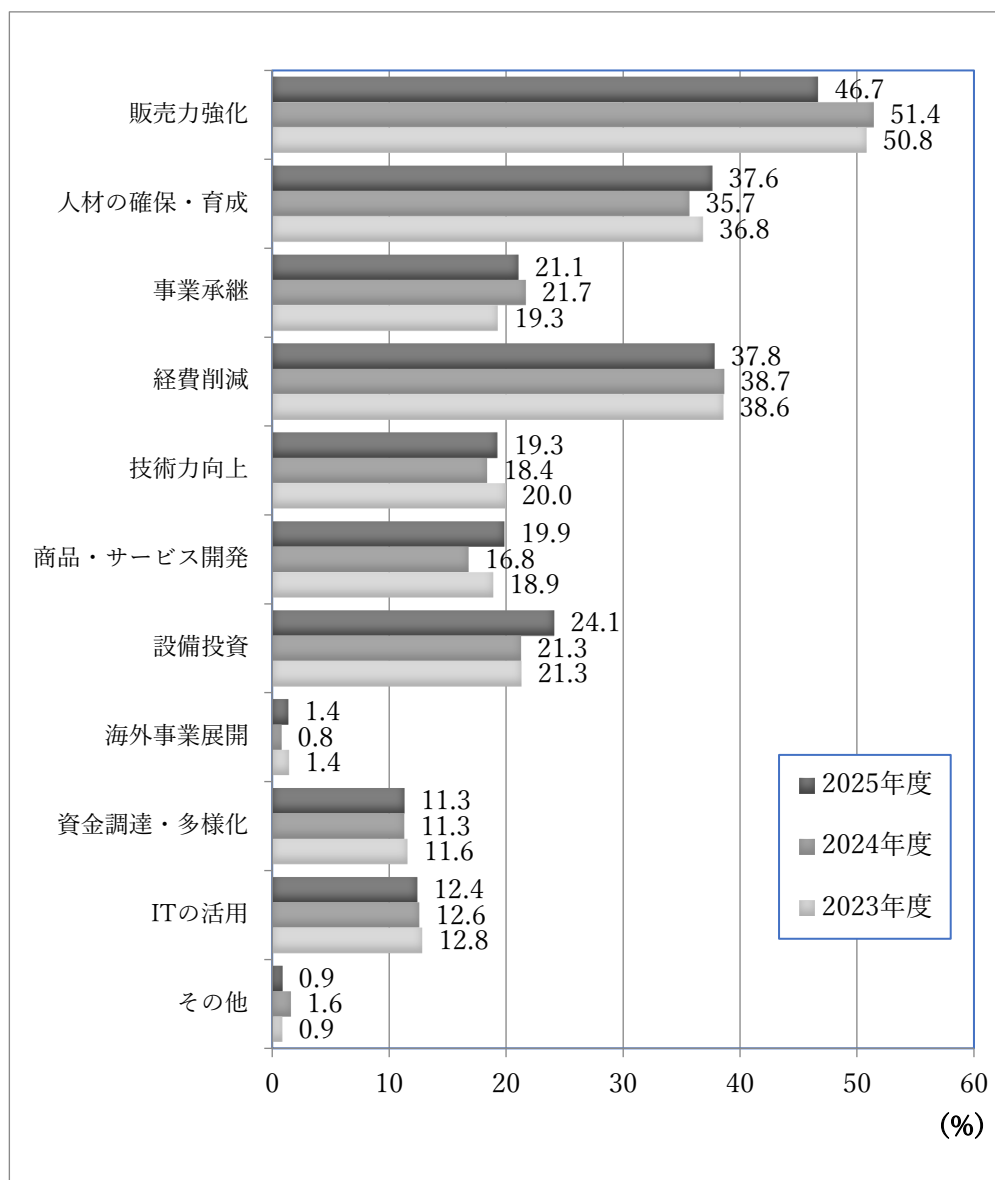
インターネットや SNS の強化、DX 対応、IOT の活用ほか

④ その他

新規事業への取り組み、社内意識の向上、顧客満足度の向上ほか

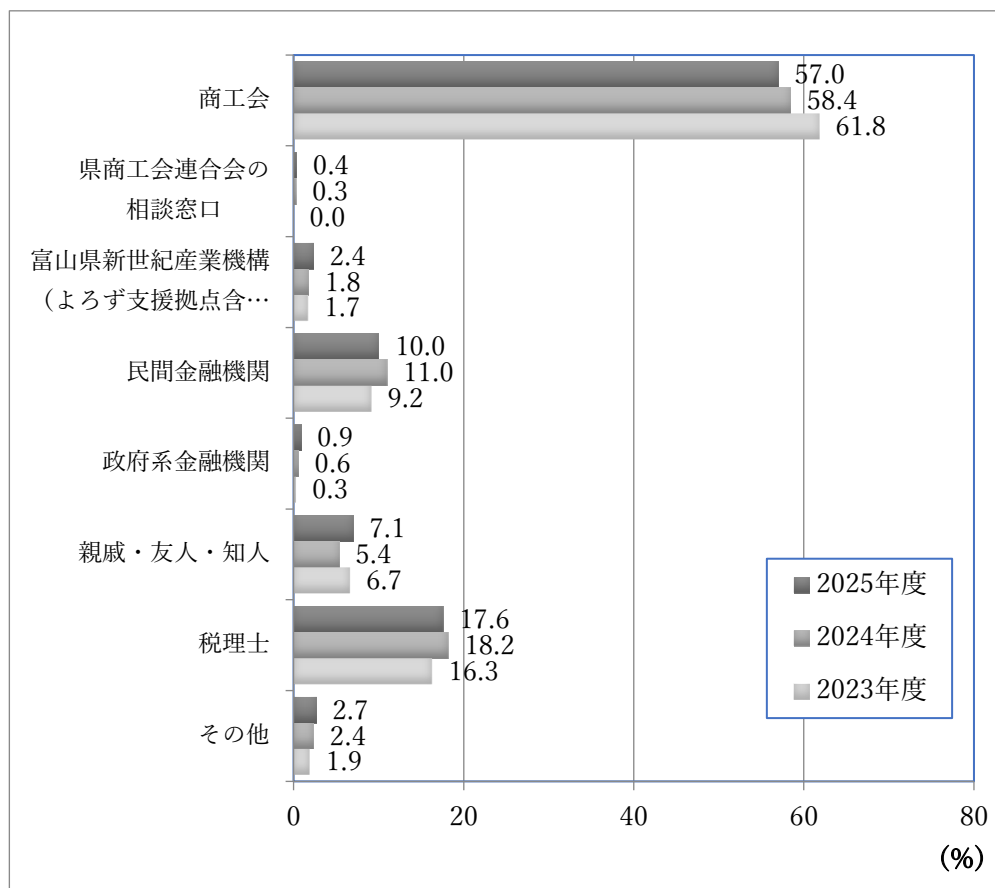
(6) 現在の経営課題について (3つ以内で回答)

「販売の強化」46.7%「経費削減」37.8%「人材の確保・育成」37.6%
が3大課題である。これに次いで「設備投資」、「事業承継」、「商品・サービス開発」、「技術力向上」が続いている。



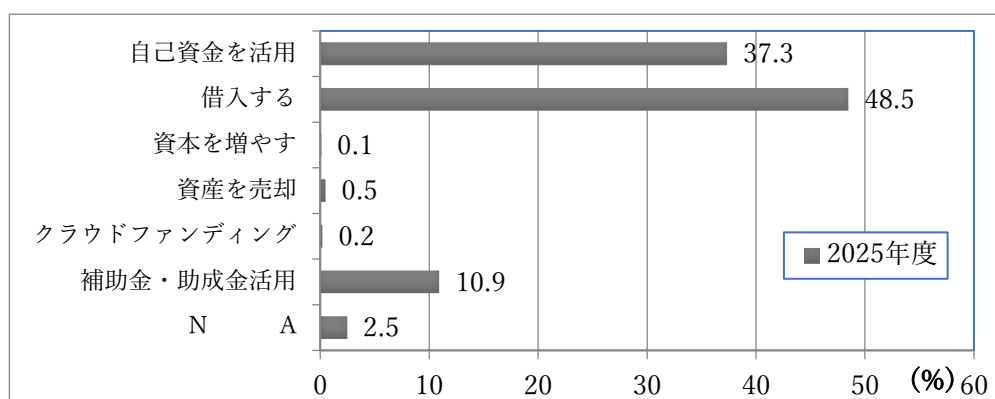
(7) 経営課題や問題が生じた場合の相談先

経営上問題が生じた時の相談先は、「商工会」57.0%「税理士」17.6%
「民間金融機関」10.0%の順となっている。



(8) 資金調達を行う方法

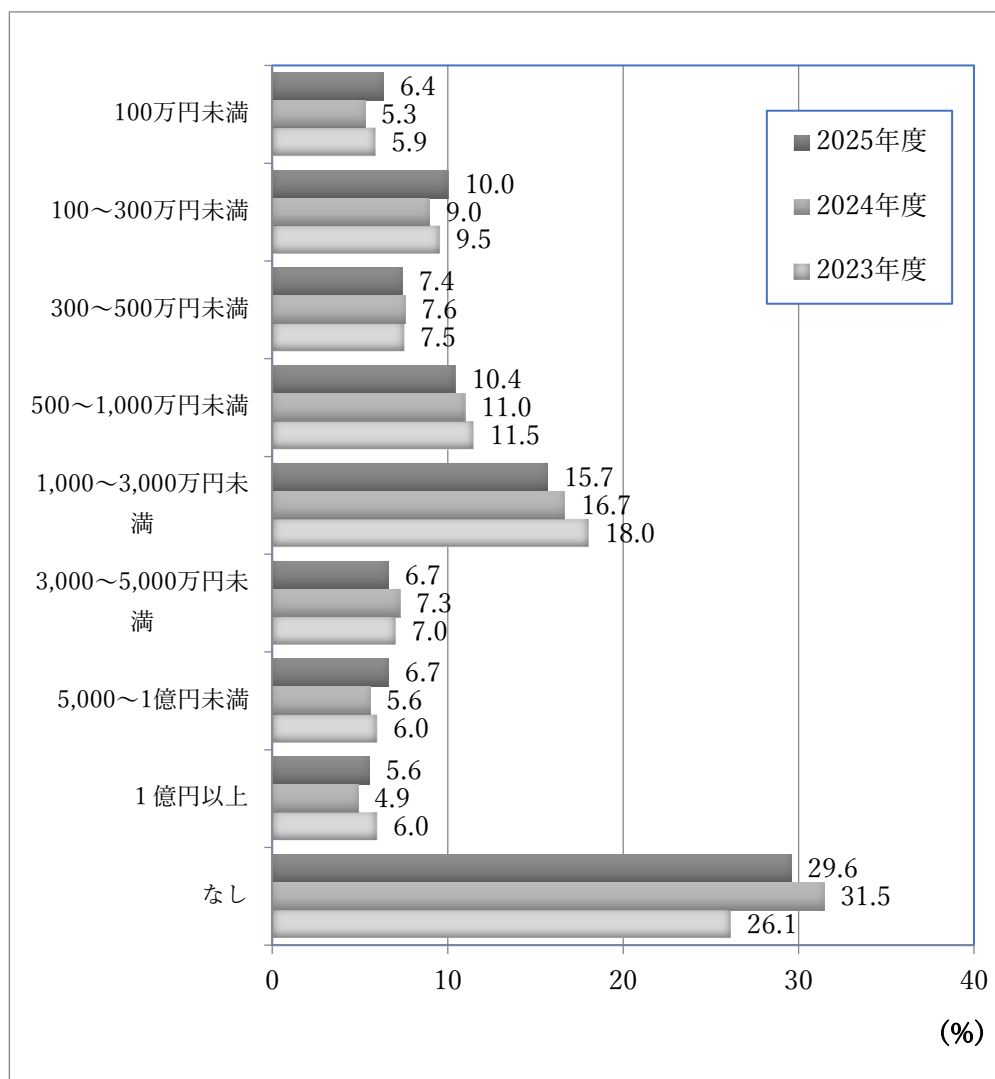
資金調達の方法として、第一に銀行等からの借入が48.5%と多く、次には自己資金を活用するが37.3%、補助金・助成金の活用が10.9%と続いている。



3. 金融機関との取引状況等

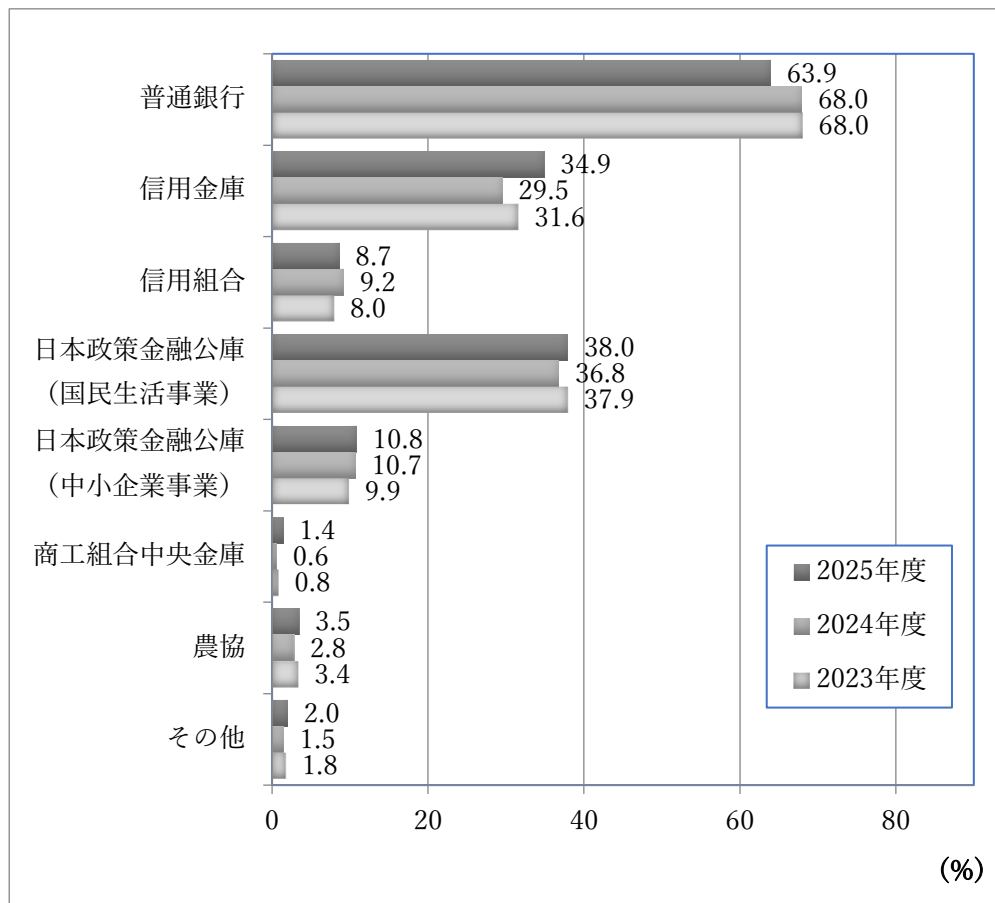
(1) 今年6月末の借入額

借入を行っている事業者では「1,000～3,000万円未満」15.7%の層が多く、「借入なし」は前回比1.9ポイント減少の29.6%であった。



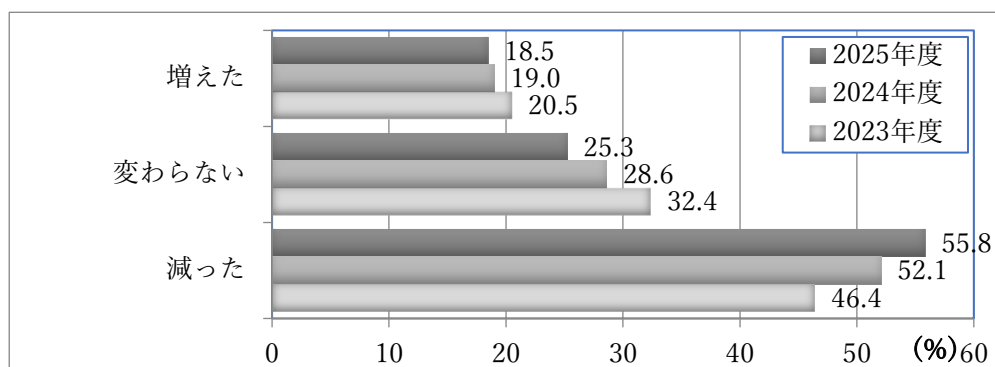
(2) 現在の借入先（多い順に3つ以内で回答）

一番多いのが「普通銀行」で64.0%、次が「日本政策金融公庫（国民生活事業）」で38.0%、「信用金庫」で34.9%であった。



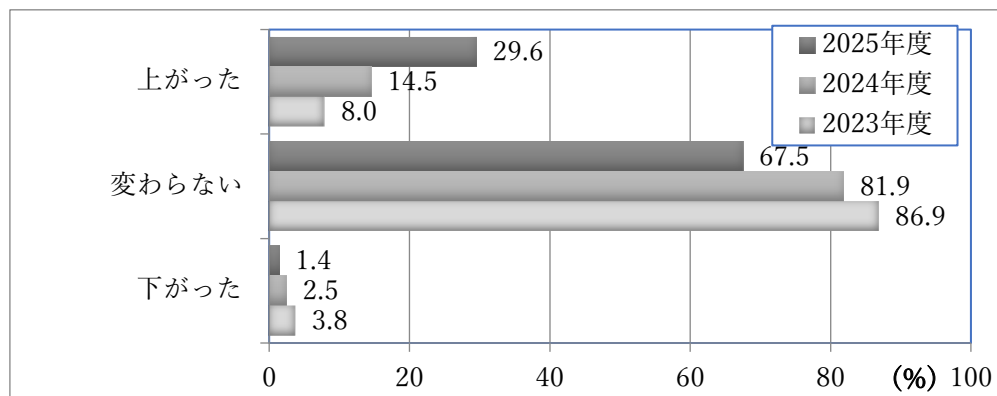
(3) 借入額の増減（昨年12月頃と比較）

「増えた」は前回比0.5ポイント減少し18.5%、「減った」は前回比3.7ポイント増加の55.8%であった。業種別に見ると「増えた」事業者の割合が多いのは、「建設業」22.2%、「製造業」20.7%、逆に「減った」割合が多いのは「運輸業」63.6%、「卸売業」61.1%であった。



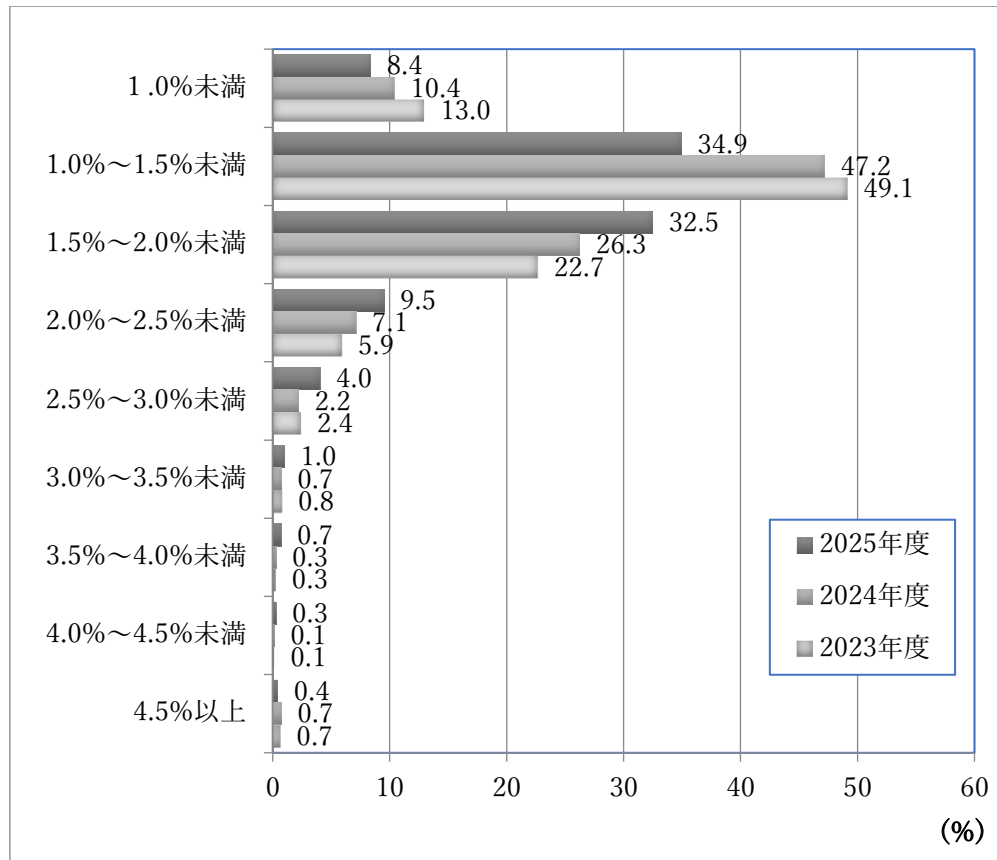
(4) 借入金利の推移（昨年 12 月頃と比較）

「下がった」は前回比 1.1 ポイント減少し 1.4%となり、「上がった」は前回比 15.1 ポイントの大幅増加で 29.6%となった。



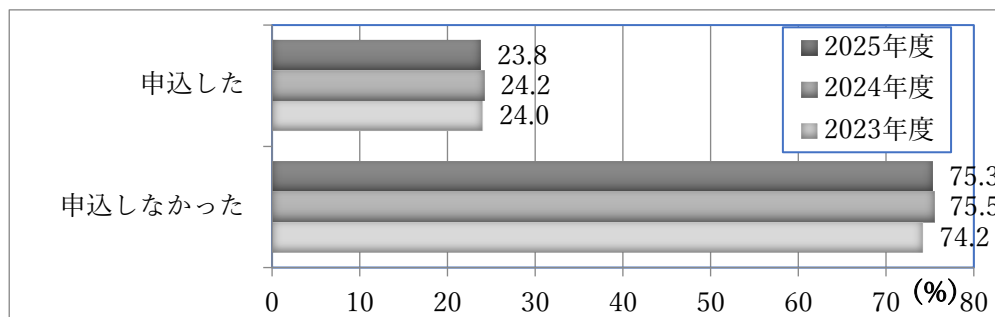
(5) 現在の借入金利（平均）

平均金利は「1.0%未満」が前回比 2.0 ポイント減少し 8.4%。「1.0%～1.5%未満」は前回比 12.3 ポイント減少し 34.9%、「1.5%～2.0%未満」も前回比 6.2 ポイント増加し 32.5%となり、全体として金利上昇傾向が見られる。



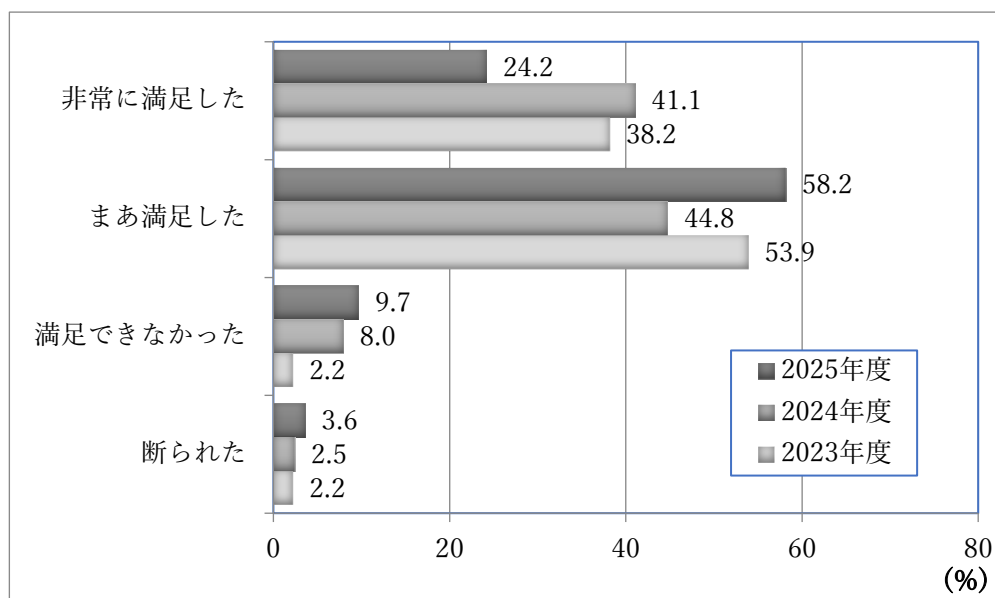
(6) 最近 6 ヶ月間の借入申込（申込実績）

「申込した」は前回比 0.4 ポイント減少し 23.8%だった。業種別に見ると「建設業」が 30.3%と高く、「小売業」27.3%、「製造業」24.4%、と続いている。



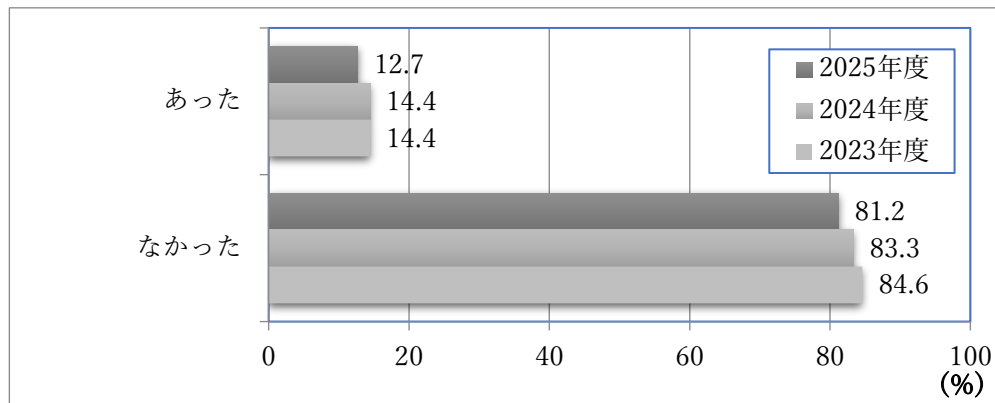
(7) 借入の満足度

「非常に満足した」「まあ満足した」の合計は、前回比 3.5 ポイント減少し 82.4%であった。「満足できなかった」は前回比 1.7 ポイント増加し 9.7%、「断られた」は前回比 1.1 ポイント増加し 3.6%だった。



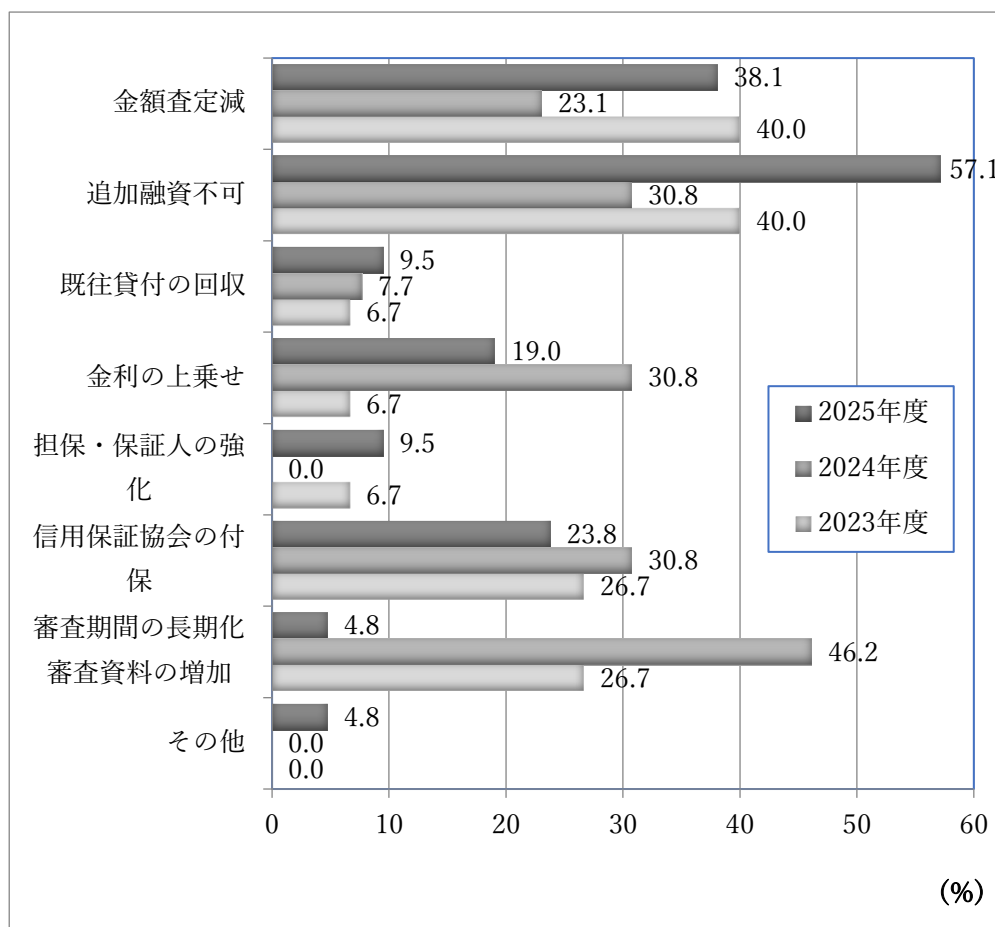
(8)「貸し渋り」の有無

「あった」が前回比 1.7 ポイント減少の 12.7%、「なかった」は前回比 2.1 ポイント減少し 81.2%になった。



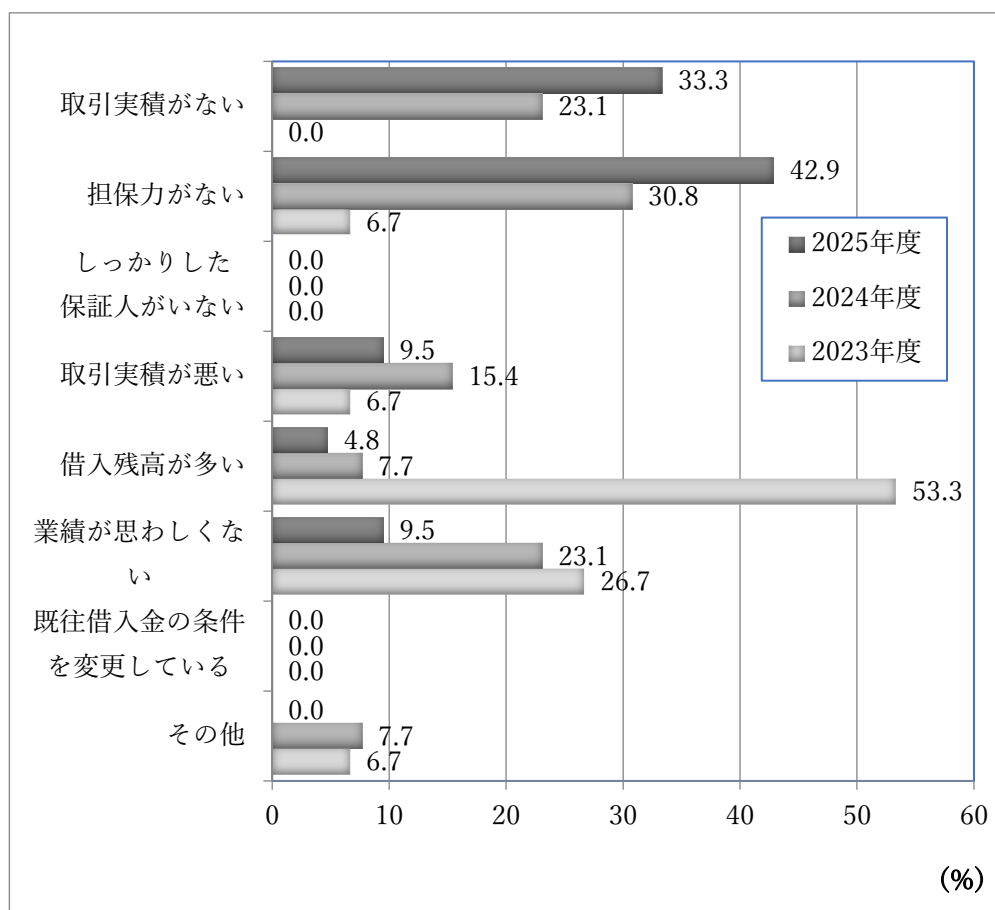
(9)「貸し渋り」の内容 (3つ以内で回答)

前回比で「審査期間の長期化」が大きく減少した一方で、「追加融資不可」「金額査定減」が急激に増加した。



(10) 借りにくい、借りられない理由

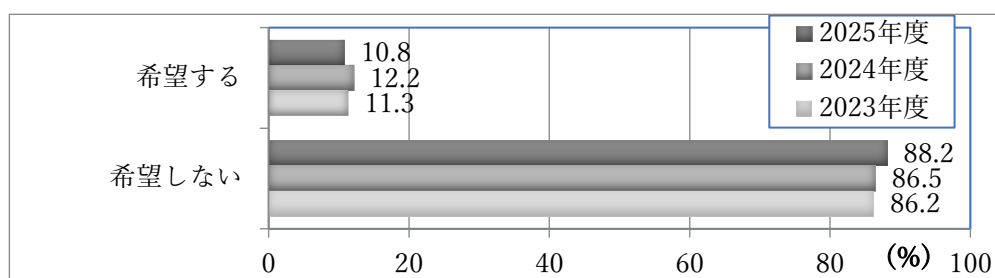
「担保力がない」が42.9%、「取引実績がない」が33.3%となっている。



(11) 借入返済の条件変更（希望の有無）

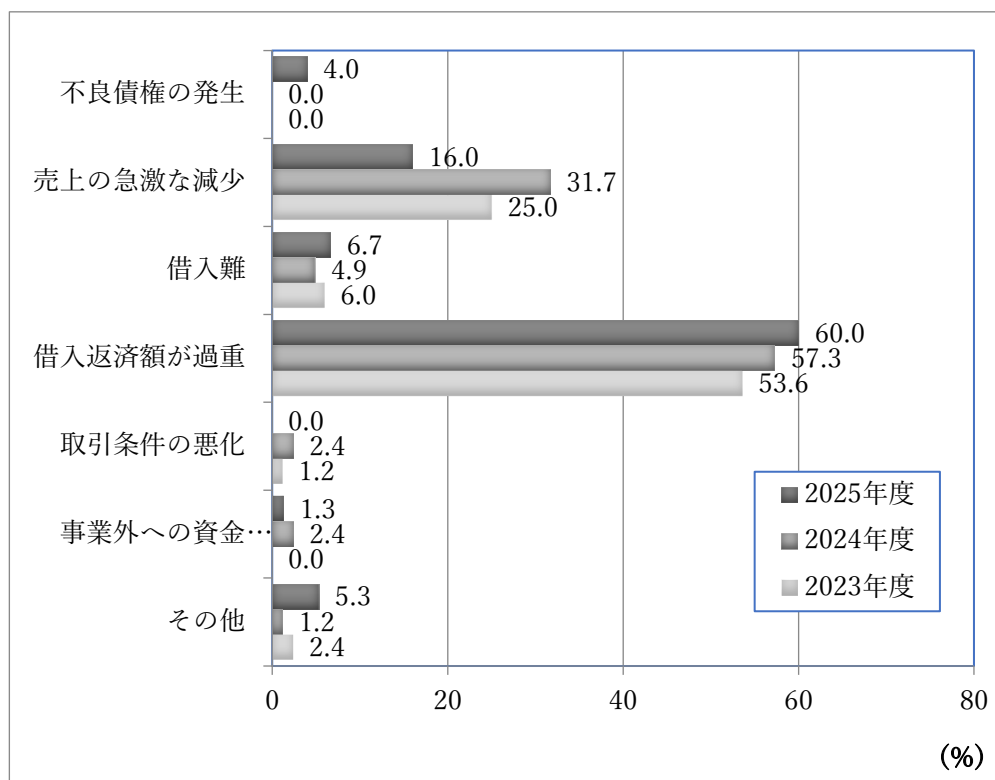
条件変更を「希望する」割合は、前回比 1.4 ポイント減少し 10.8%だった。

「希望する」事業者の業種別では、「小売業」が13.6%、次に「製造業」12.6%、「建設業」11.9%、「卸売業」11.1%の順で続いた。



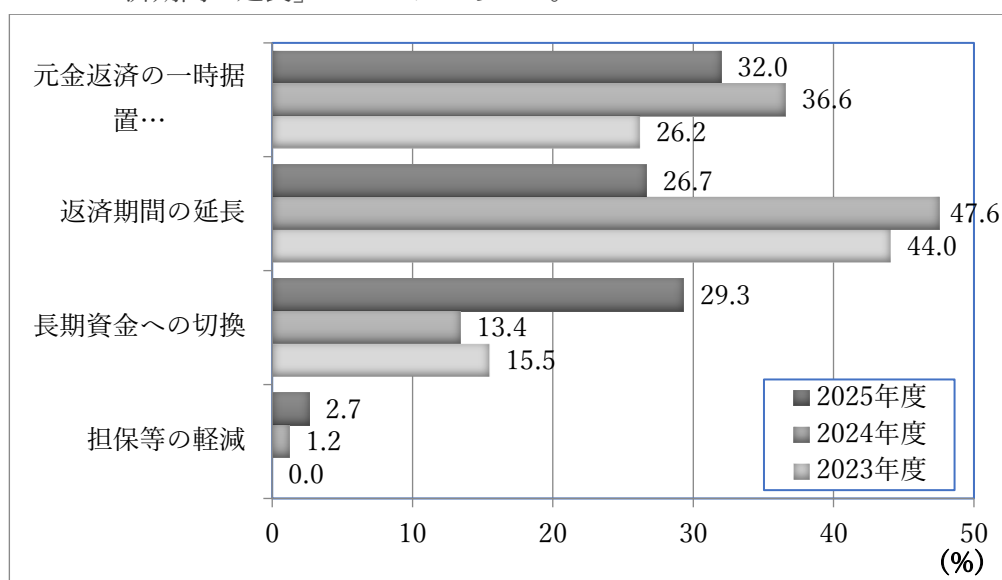
(12) 条件変更を希望する理由

「借入返済が過重」が60.0%、「売上の急激な減少」が16.0%で、この2項目が主な理由になっている。



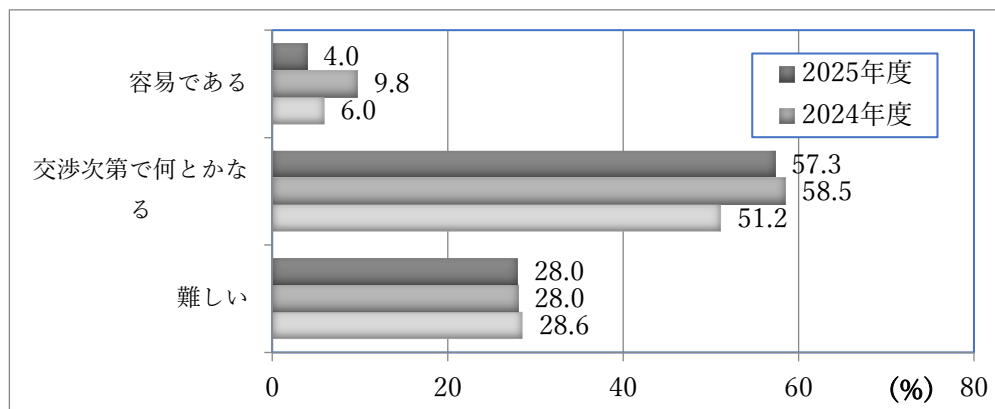
(13) 希望する変更内容

「元金返済の一時据置」が32.0%、「長期資金への切替」が29.3%、「返済期間の延長」が26.7%であった。



(14) 条件変更の難易度

「容易である」が前回比 4.2 ポイント減少し 4.0%、「難しい」は前回と同じく 28.0%であった。「交渉次第で何とかする」とした割合は 57.3%あり、金融機関の柔軟な対応姿勢がかいま見られる。

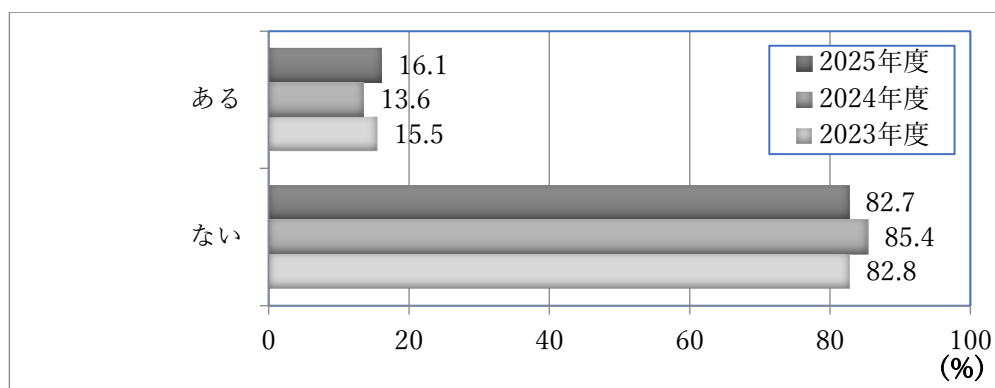


4. 今後の借入計画等

(1) 今後 1 年間の借入計画

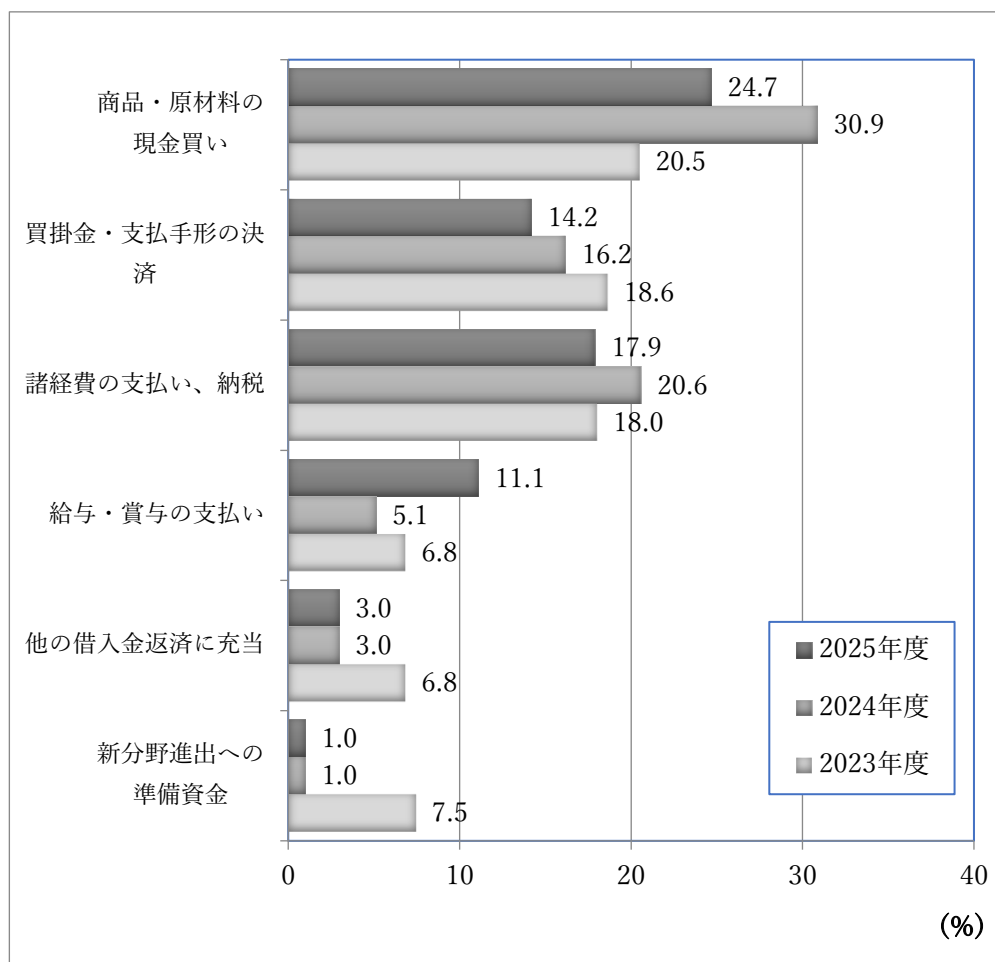
「借入計画がある」は前回比 2.5 ポイント増加し 16.1%であった。

「借入計画がある」事業者を業種別に見ると、「卸売業」25.0%、「製造業」19.4%、「建設業」19.3%の順に続いた。



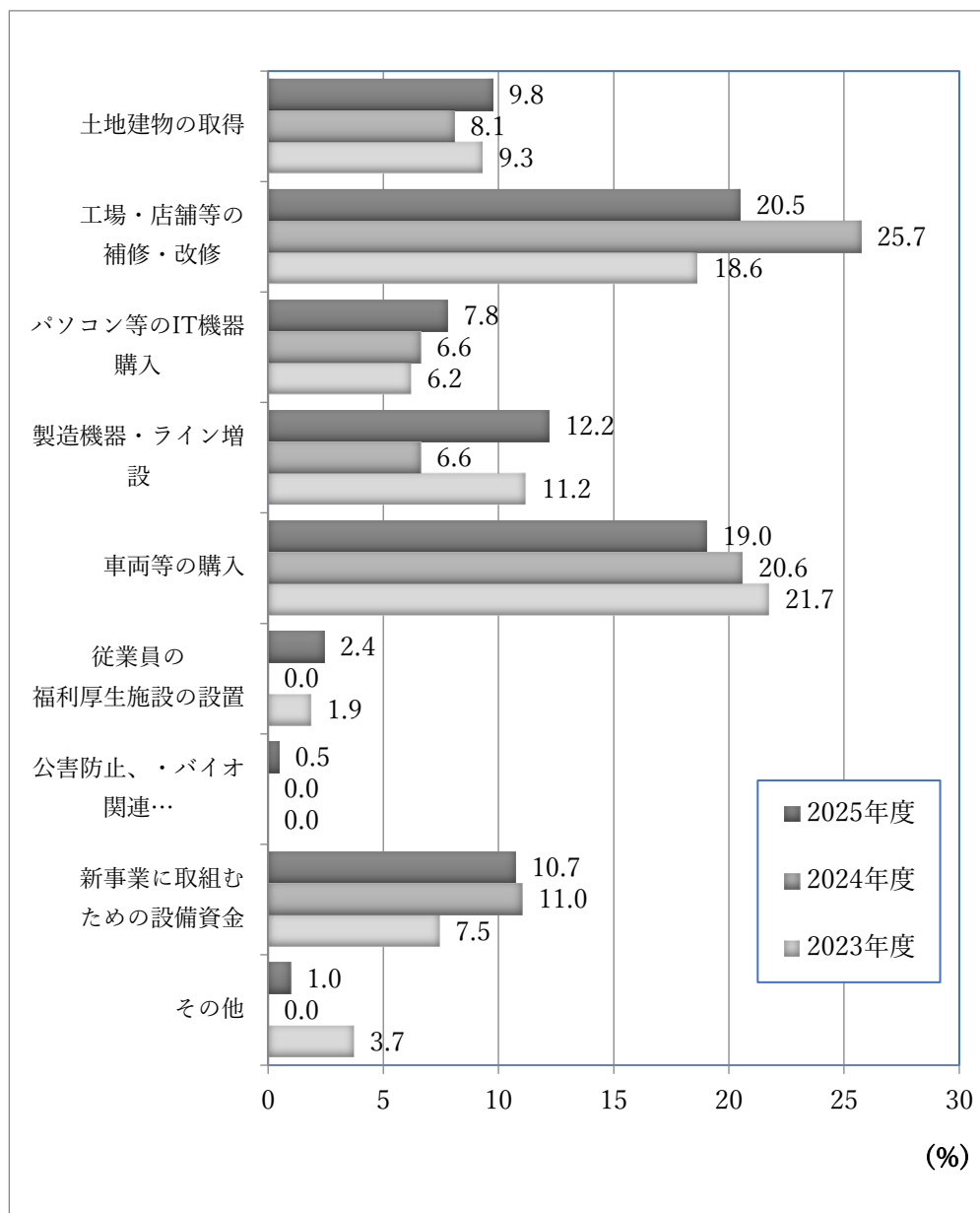
(2) 運転資金の場合の資金使途

運転資金の使い道は、「商品・原材料の現金買い」「諸経費の支払、納税」「買掛金・支払手形の決済」の順となった。「新分野進出への準備資金」は1.0%と、前回に続き低水準にとどまった。



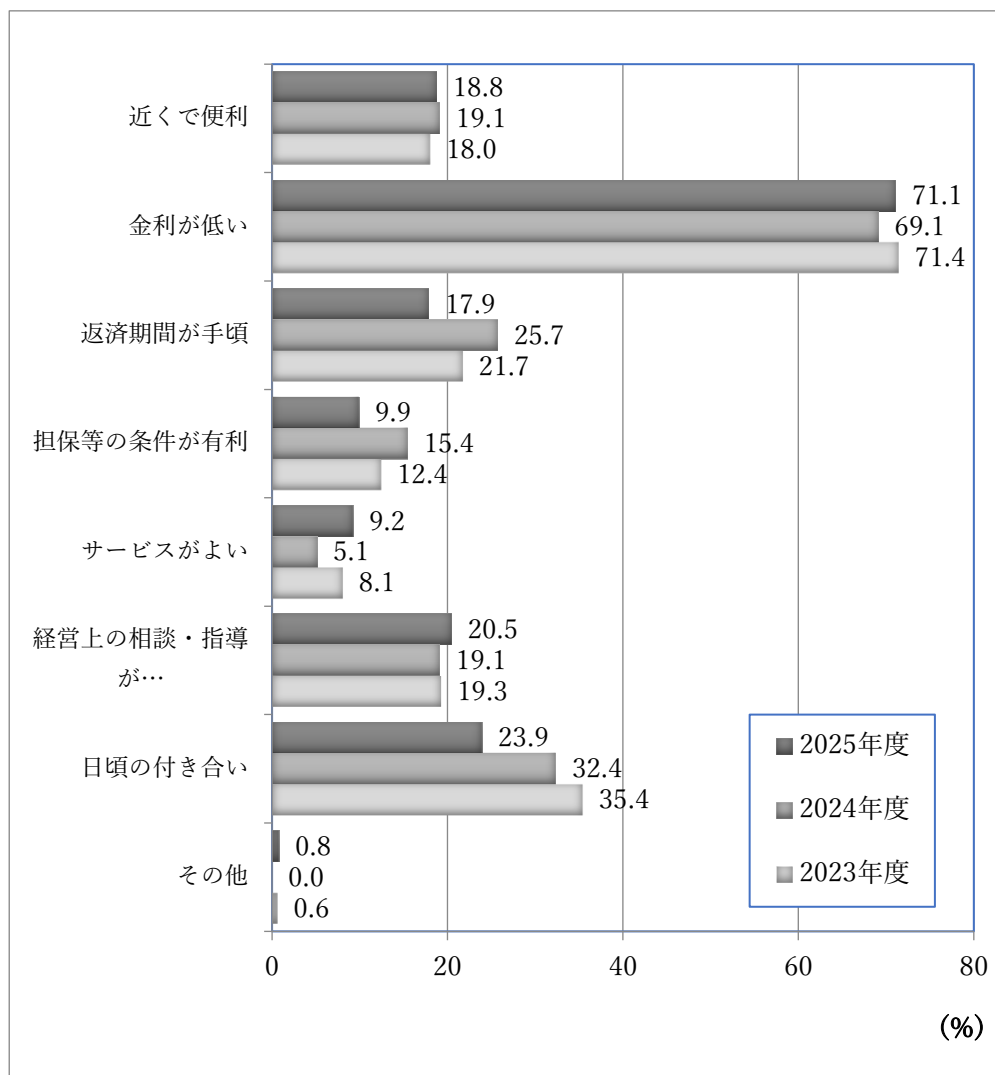
(3) 設備資金の場合の資金使途

設備資金の資金使途では「工場・店舗の補修・改修」は前回比 5.2 ポイント減少し 20.5%、「車両等の購入」は前回比 1.6 ポイント減少し 19.0%、「製造機器・ライン増設」は前回比 5.6 ポイント増加し 12.2% となった。



(4) 借入時に重視する条件（2つ以内で回答）

「金利が低い」が前回比 2.0 ポイント増加し 71.1% になり、依然としてより低利を重視する考えが強い。

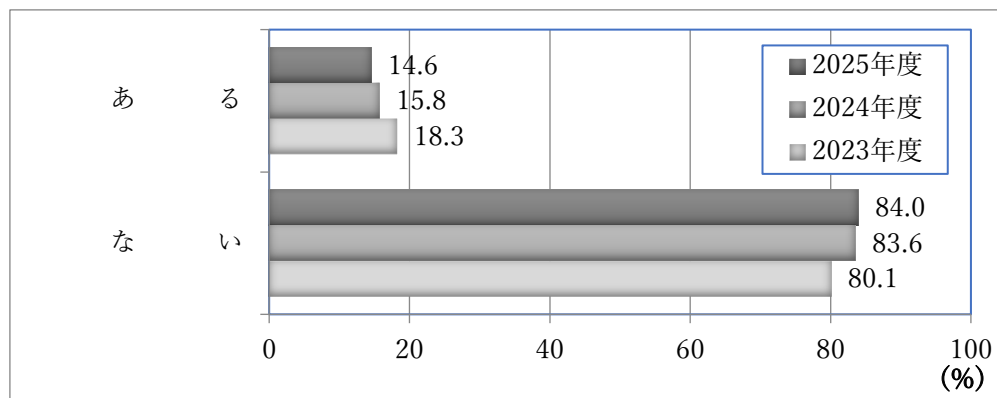


5. 制度融資等

(1) 国・県・市町村の制度融資の最近1年間の利用状況

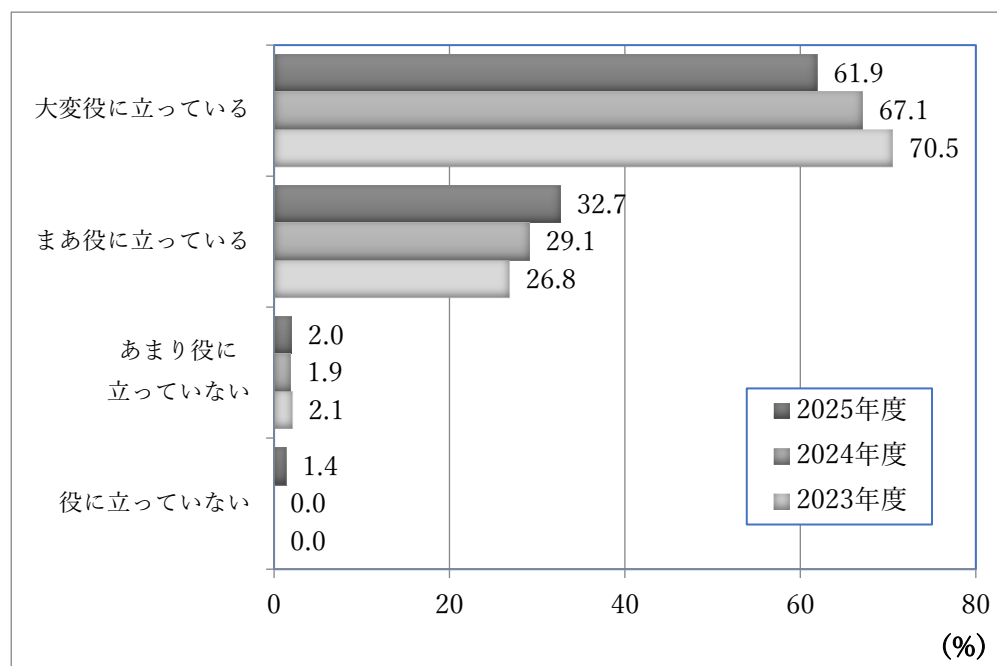
「利用がある」は14.6%となった。

「利用がある」事業者を業種別に見ると、「運輸業」が23.1%、「製造業」が17.1%、「卸売業」が16.7%、「建設業」が15.4%であった。



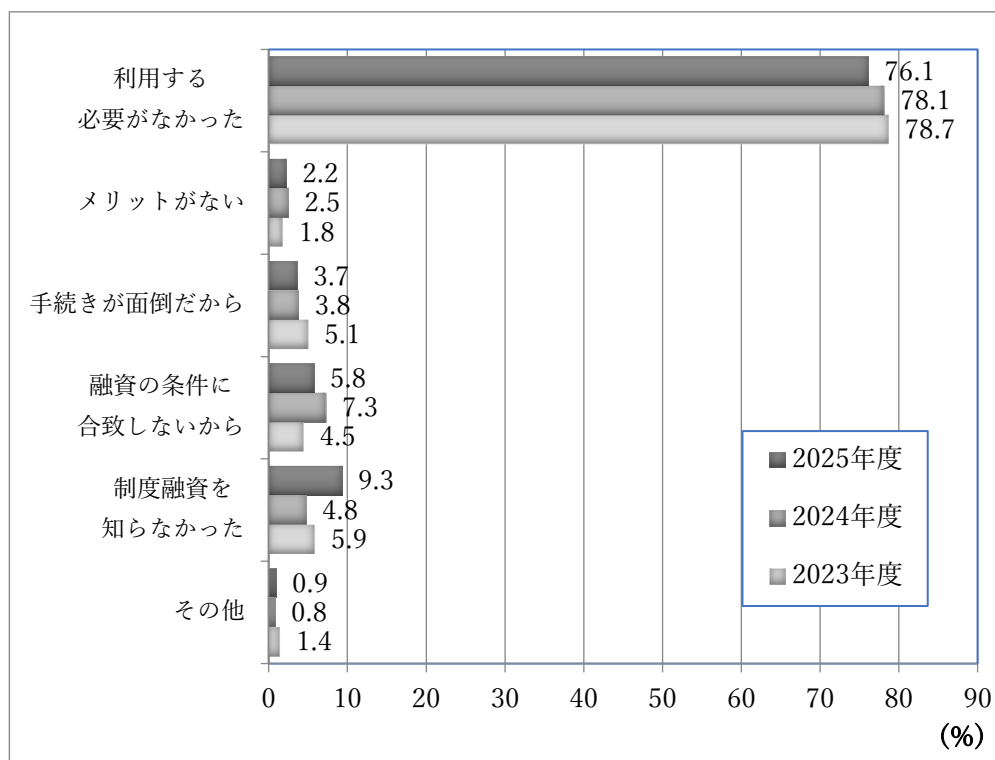
(2) 国・県・市町村の制度融資の経営（資金調達）上の有用性

経営の役に立っていると回答した事業者は、「大変役に立っている」「まあ役に立っている」を合わせて94.6%となっている。



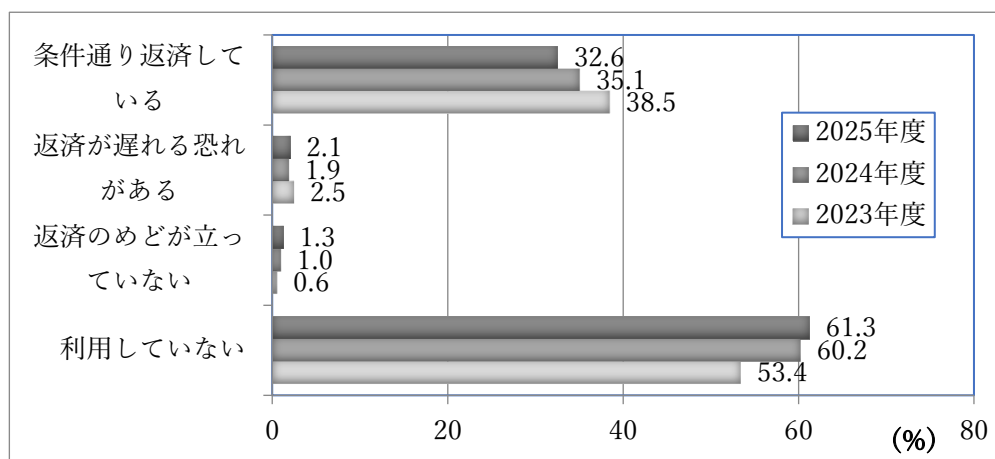
(3) 国・県・市町村の制度融資を利用しなかった理由

「利用する必要がなかった」の割合が76.1%と圧倒的に多く、次いで「制度融資を知らなかった」が9.3%が続いている。



(4) 県のコロナ対応資金（ゼロゼロ融資）の返済状況

「条件通り返済している」が32.6%で、「返済が遅れる恐れがある」・「返済のめどが立っていない」が3.4%と、調査時点では順調な返済状況となっている。 ※母数に「利用していない」61.3%が含まれる

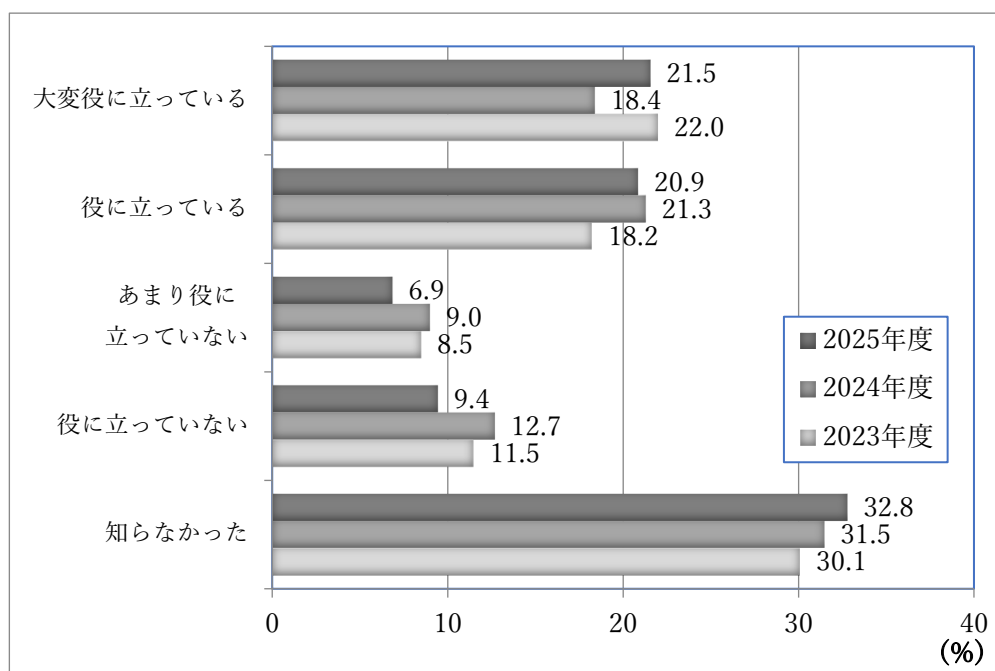


(5) 金融支援策に対する意見

- ・ 保証料を市町村で補助してほしい
- ・ 公共性の高い業務に係る設備投資への支援強化
- ・ 金利引き下げ
- ・ 融資手続きの簡略化
- ・ コロナ対策のような支援を継続してほしい
- ・ 多様な返済方法を検討してほしい
- ・ 運転資金の返済期間 15 年を希望する
- ・ 借りやすく返済しやすい融資制度(スマホで完結するレベルで)
- ・ 製造業の機械は OK なのに、特殊車両は車として見られ支援対象にならないのはどうしたことか
- ・ 企業単独でなく、例えばサプライチェーン全体(協業企業)に対する支援を検討してほしい
- ・ その他数件

(6) マル経融資（日本政策金融公庫の公的融資制度）の経営上の有用性

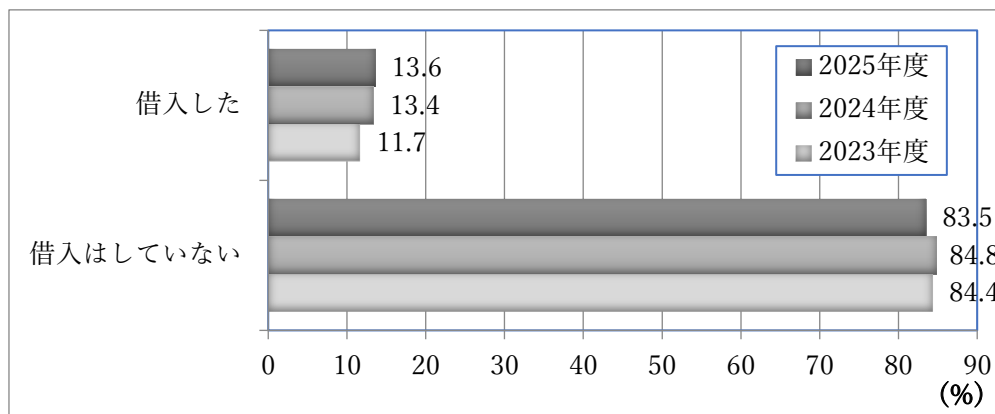
「大変役に立っている」「役に立っている」の合計は 42.4%となっている。一方で「知らなかった」は、32.8%と引き続き高く、一層の周知が望まれる。



(7) 信用保証協会について

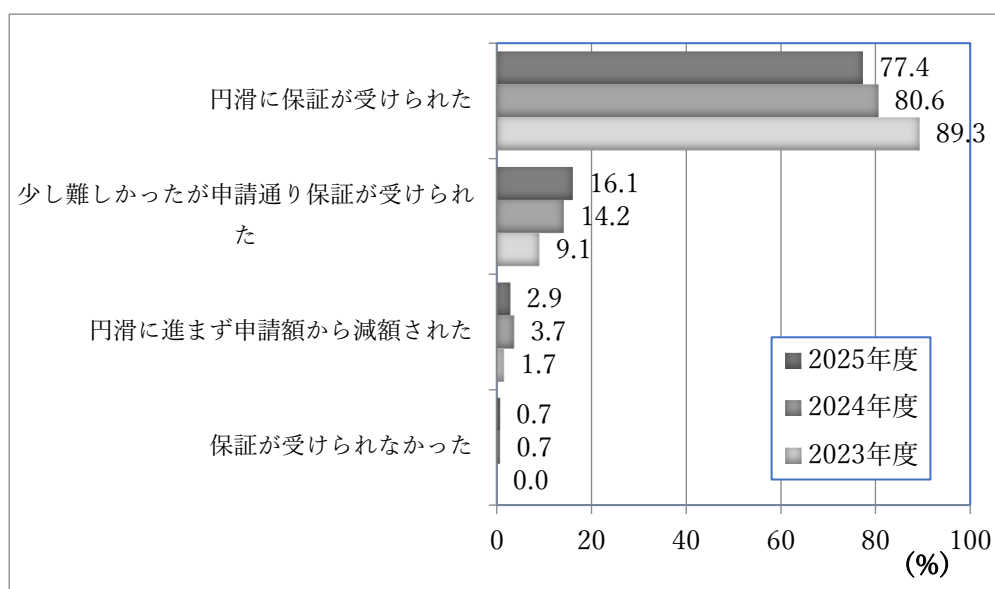
ア. 最近1年間の信用保証協会保証付き借入の利用について

最近1年間に保証付きで借入をした先は13.6%だった。



イ. 円滑な保証手続き

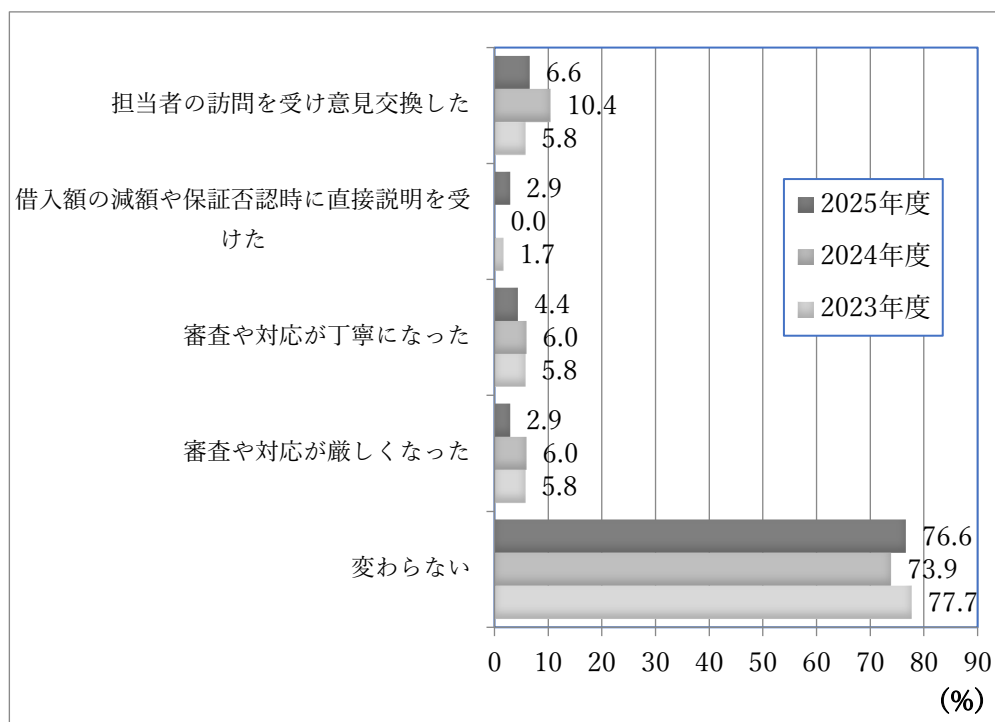
「円滑に保証が受けられた」事業者77.4%と、「少し難しかったが受けられた」16.1%の合計93.5%が保証応諾を受けた計算になる。



ウ. 信用保証協会の対応

「変わらない」が前回比 2.7 ポイント増加し 76.6%となった。

「訪問を受け意見交換した」「直接説明を受けた」「対応が丁寧」の肯定的評価合計は、前回比 2.5 ポイント減少し 13.9%、「厳しくなった」は前回比 3.1 ポイント減少し 2.9%だった。



(8) 信用保証協会に対する意見

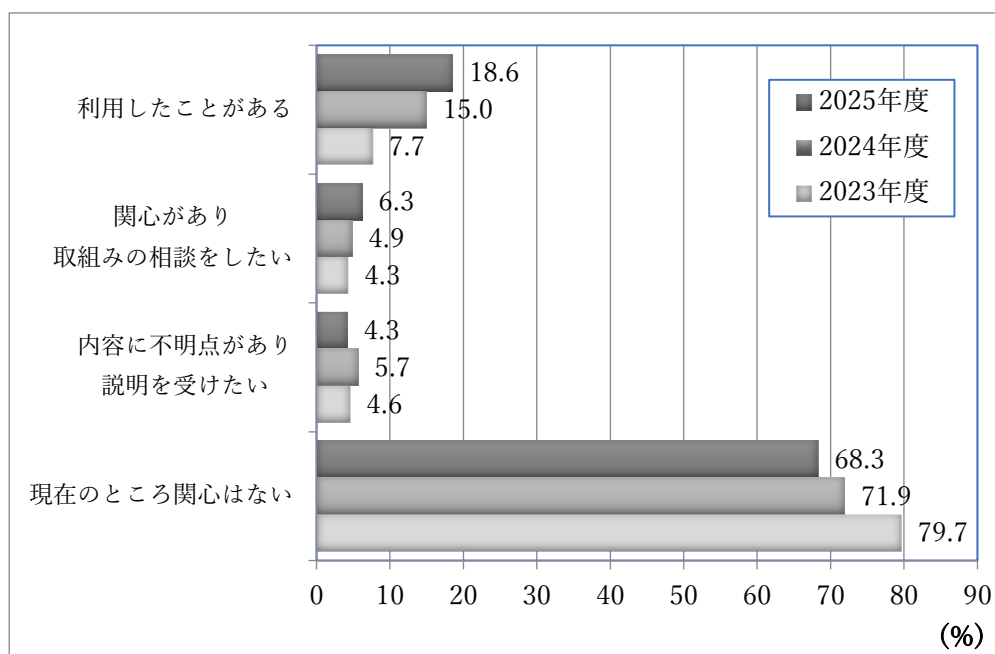
- ・ 協会の対応が過去の業績数値にばかり終始されて、将来の事が話せない
- ・ 小規模事業者に寄り添ってほしい
- ・ その他数件

6. 最近の諸制度について

(1) 中小企業・小規模事業者の抱える高度な経営課題等の相談に対応するための専門家派遣について

「利用したことがある」は前回比 3.6 ポイント増加し 18.6%になった。

「現在のところ関心はない」は 68.3%と引き続き高く、今度とも更なる周知に努める必要がある。



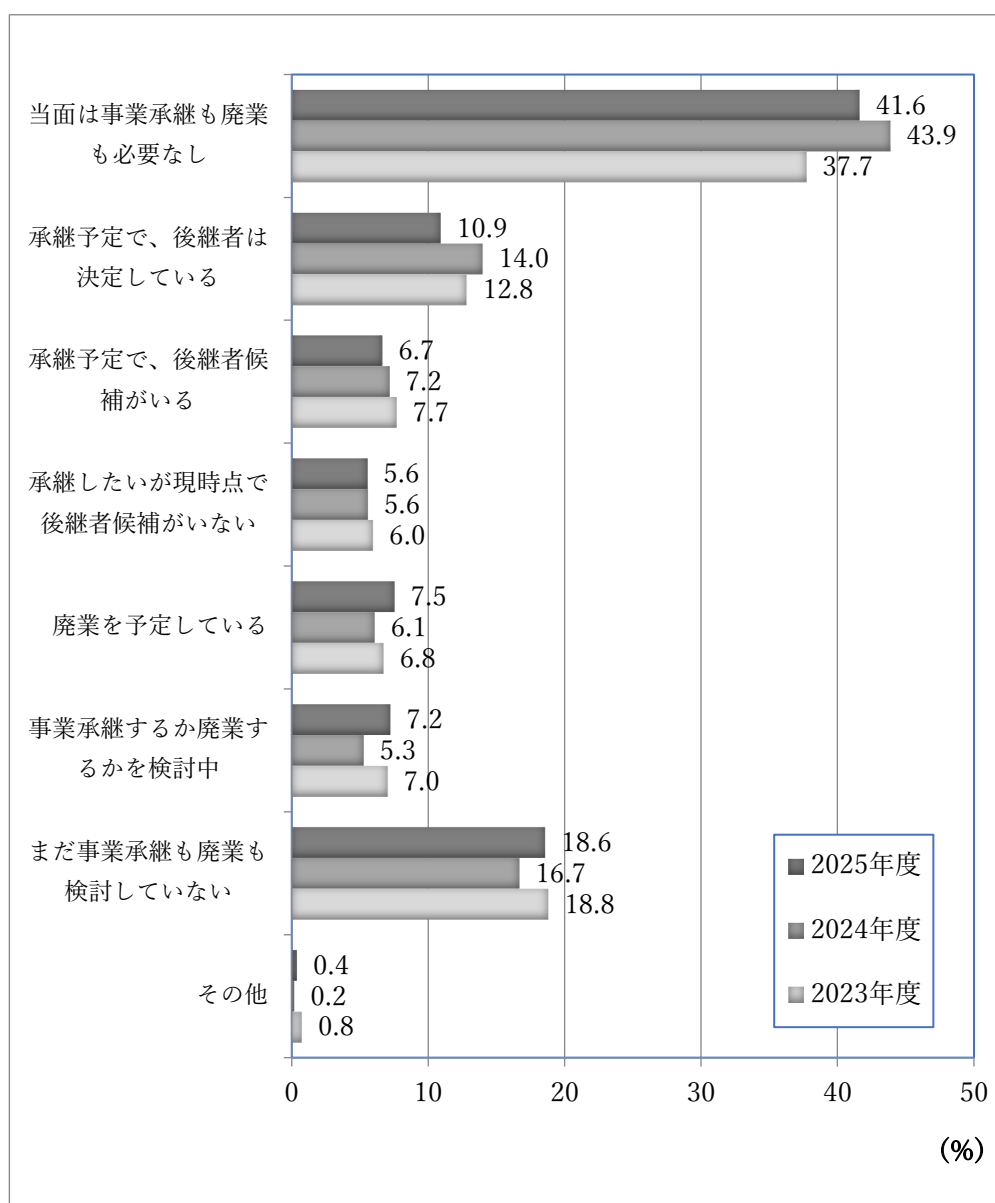
(2) 事業承継について

ア. 事業承継の方針について

「事業承継も廃業も必要なし」と「事業承継も廃業も検討していない」の合計は前回比 0.4 ポイント減少し 60.2%となっている。

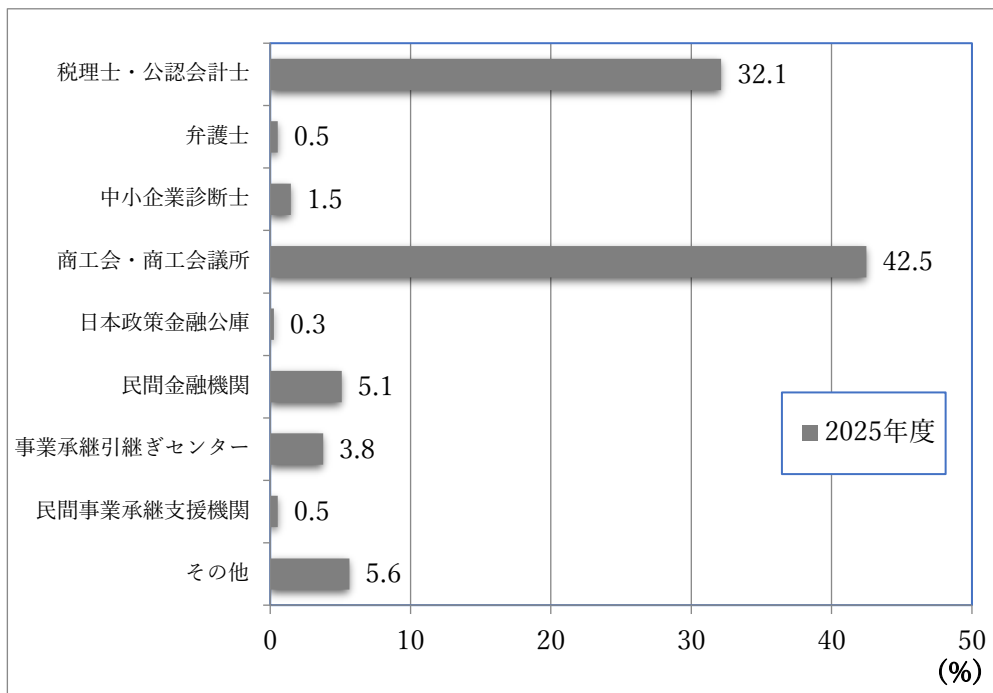
「後継者決定」「後継者候補がいる」の合計は前回比 3.6 ポイント減少し 17.6%、「後継者候補がいない」・「廃業予定」・「事業承継か廃業か検討中」の合計は前回比 3.3 ポイント増加の 20.3%となった。

さまざまな問題解決のため、「事業承継・引継ぎ支援センター」の積極的な利用が望まれる。



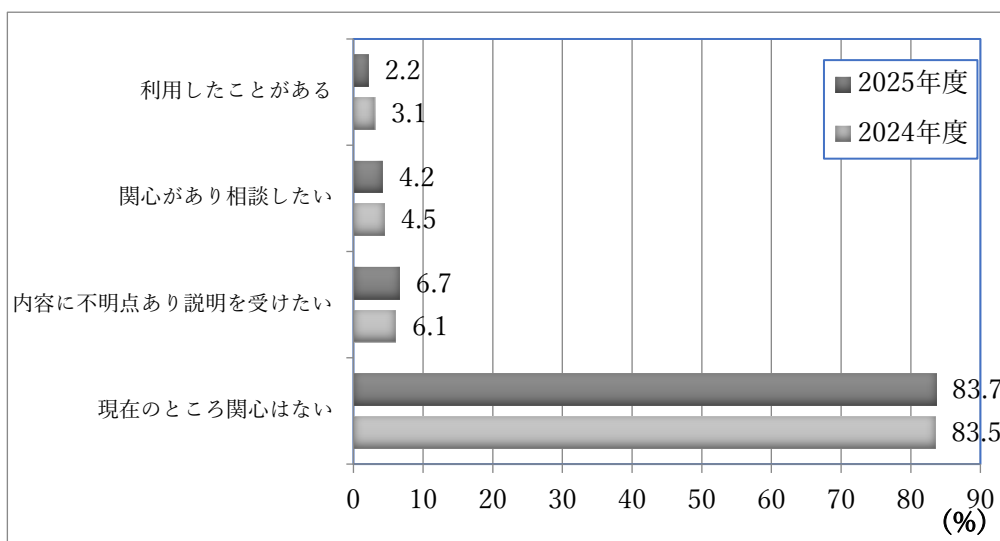
イ. 事業承継に関する相談先について

相談先としては、商工会・商工会議所が 42.5%、税理士・公認会計士が 32.1%となっている。その他としては、民間金融機関が 5.1%、公的支援機関として事業承継・引継ぎ支援センターが 3.8%となっている。



(3) 中小企業活性化協議会について

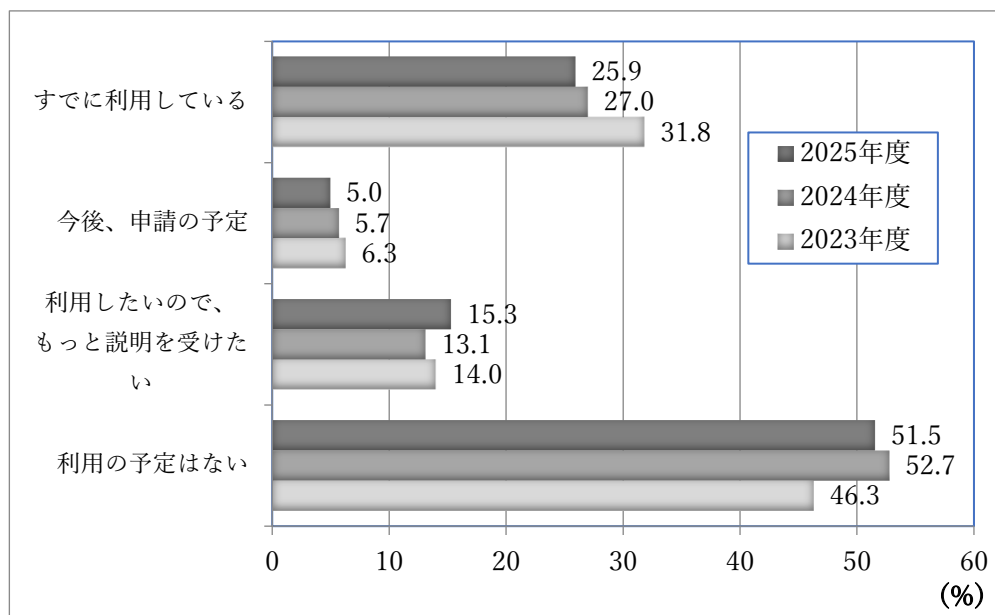
同協議会の認知度は、前回比 0.6 ポイント減の 13.1% で、内訳としては「利用したことがある」が 2.2%、「関心があり相談したい」が 4.2%、「内容に不明点あり説明を受けたい」が 6.7% となっている。「現在のところ関心がない」は 83.7% であり、更なる周知が望まれる。



(4) 「ものづくり補助金」や「小規模事業者持続化補助金」などの利用状況

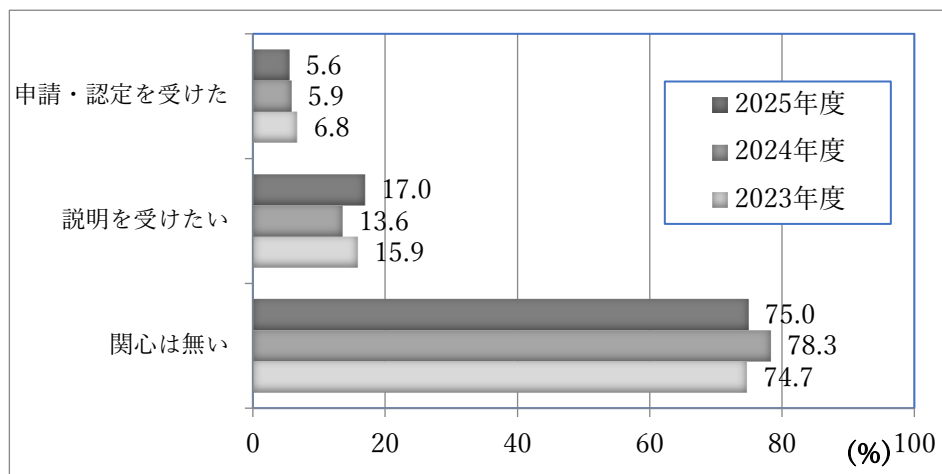
「すでに利用している」が前回比 1.1 ポイント減少し 25.9%で、利用の減少がみられる。業種別に見ると「卸売業」が 41.7%、「製造業」が 39.4%、「飲食業・宿泊業」 27.5%、「サービス業」 26.5%の順で利用度が高い。

また「利用したいので、もっと説明を受けたい」は前回比 2.2 ポイント増加し、15.3%となった。



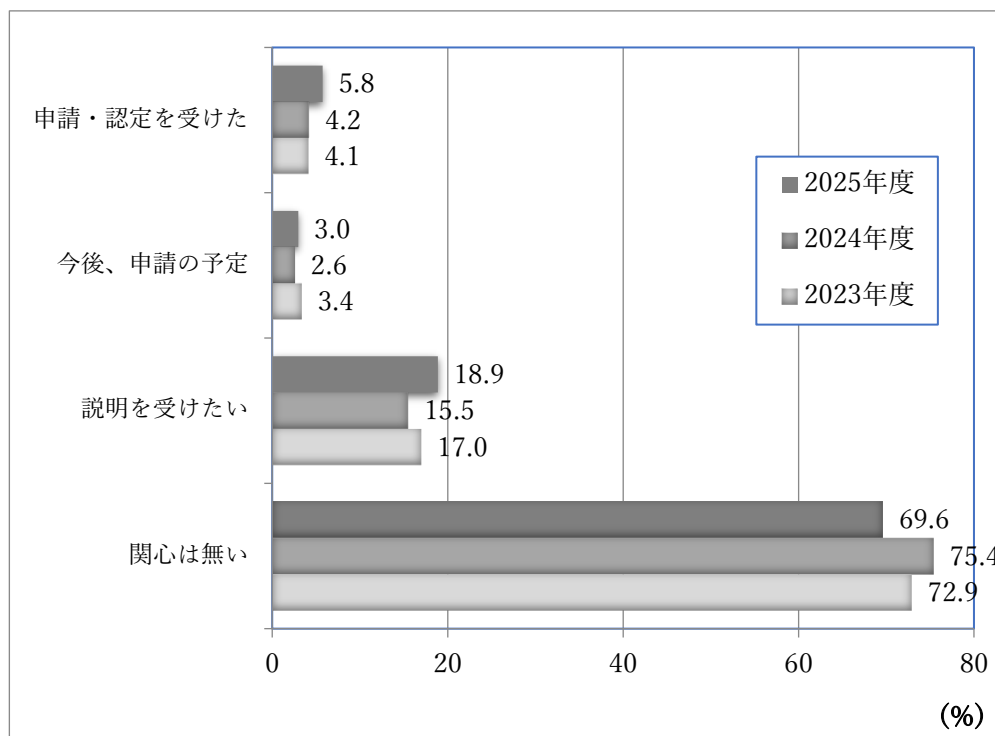
(5) 「経営力向上計画」認定制度について

「申請・認定を受けた」は、前回比 0.3 ポイント減少し、依然 5.6%と低い。業種別に見ると、「申請・認定を受けた」は「建設業」が 14.3%で一番高い。「関心があり、説明を受けたい」は「運輸業」が 23.1%、「建設業」が 20.9%、「製造業」が 18.9%の順となっている。



(6) 「事業継続力強化計画」認定制度について

「申請・認定を受けた」は前回比 1.6 ポイント増加し 5.8%、「今後、申請の予定」が前回比 0.4 ポイント増加し 3.0%となっている。「説明を受けたい」も 3.4 ポイント増加し 18.9%となっており、周知の進展は見られる。



(7) 商工会に期待する金融支援策等について

- ・ 資産負債の整理や事業承継について助言してほしい
- ・ 苦しむ事業者が M&A など以前に進めるような支援を
- ・ 企業規模に応じた支援メニューを(説明会など)
- ・ 商工会とやまに補助金や助成金などの支援が載っているが、職員からも積極的にアプローチしてほしい
- ・ 商工会自身で決定できる融資制度があれば良い
- ・ 空き店舗対策や高齢者対策に注力してほしい
- ・ 日本政策金融公庫の対応は他の民間金融機関の対応と変わらなくなってきた
- ・ 金融支援策等の情報提供をお願いしたい
- ・ 補助金の支援対象を拡大してほしい
- ・ 補助金申請が不可になった理由を開示してほしい

- ・補助金の申請を代行してほしい
- ・その他補助金関連で数件
- ・まだ商工会について知らないことが多い
- ・(職員の皆さんと)もっともっと話がしたいです、創業 40 年ではじめて巡回を受けました
- ・商工会への感謝などその他数件